

社会経済動向と本市への影響

裾野市

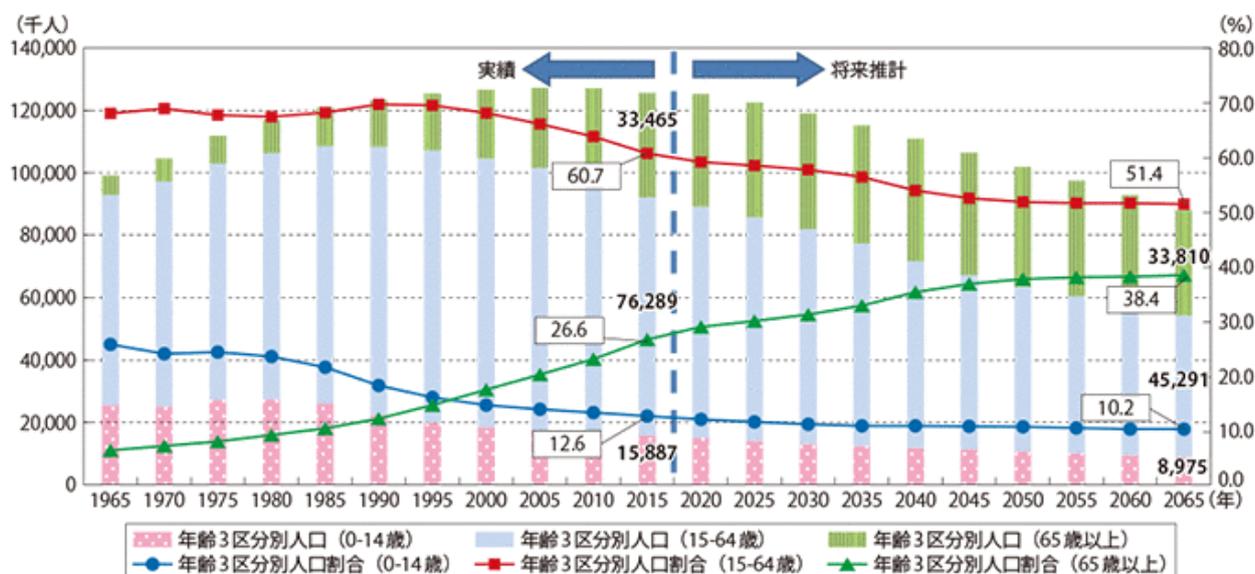
社会経済動向と本市への影響分析

1. 全国的な人口減少社会の到来

全国では…

○少子高齢化の進行により、我が国の総人口は2008年をピークに減少に転じており、生産年齢人口（15～64歳）も1995年をピークに減少に転じている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（出生中位（死亡中位）推計）によると、2065年には総人口は約8,808万人にまで、生産年齢人口は約4,529万人にまで減少すると見込まれている。

■年齢3区分別人口の推移



(注) 1970年以前は沖縄県を含まない。

資料) 2010年までは総務省統計局『国勢調査報告』、2015年は総務省統計局『平成27年国勢調査人口等基本集計』、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成29年推計)の出生中位(死亡中位)推計より国土交通省作成

《外的要因分析》

- ・人口減少により、生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。
- ・生産年齢人口の減少により、将来の働き手不足が懸念される。

裾野市では…

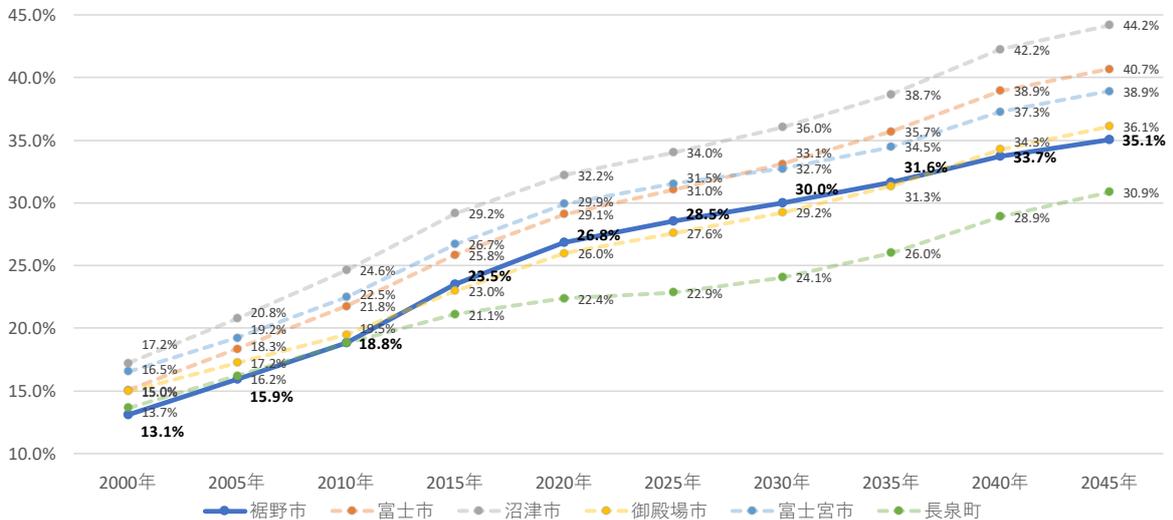
- 本市の人口は、2010年までの微増傾向から2015年には減少に転じており、2015年には52,737人となっている。
- 0～14歳の年少人口は減少傾向にあり、15～64歳の生産年齢人口も2000年をピークに減少している。65歳以上の老年人口は大幅に増加し、2015年には1985年の3倍以上になっている。
- 2000年に13.1%であった高齢化率は、2015年には23.5%となっており、高齢化が加速的に進んでいる。

■裾野市における人口・世帯数の推移



出典：1980年～2015年は国勢調査、2020年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）』

■高齢化率の推移：他市との比較



出典：1980年～2015年は国勢調査、2020年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）』

《内的要因分析》

- ・急速な高齢化の進行と将来的な更なる人口減少により、地域内におけるサービス産業の撤退による生活関連サービスの縮小や税収減による行政サービス水準の低下、利用者減少による地域公共交通の撤退・縮小、住宅供給過多と後継者不足による空き家・空き店舗・工場跡地・耕作放棄地等の増加、地域活動の縮小による地域コミュニティの機能低下など市民の生活利便性の低下や地域の魅力の低下が懸念される。

2. 人口減少に対応した国土・地域づくり

全国では…

- 今後、医療、商業等の生活サービス施設や公共交通を維持していくためには、一定の圏域人口が必要となる。
- 「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組みは、拠点エリアへ医療や商業等の都市機能と居住等を集約・誘導し、コンパクトなまちを目指すとともに、公共交通ネットワークの再構築等を行うものである。

■コンパクト+ネットワークの取組み



出典 国土交通省資料

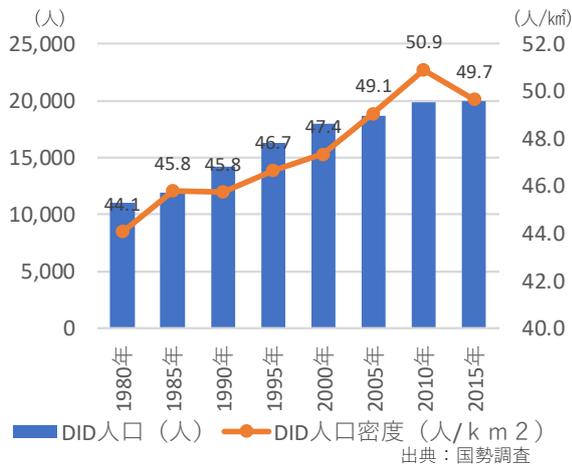
《外的要因分析》

- ・コンパクト・プラス・ネットワークの形成に向けて、持続可能な都市づくりの実現に向けた取組み（国からの支援充実）が進められ、生活利便性の維持・向上や、地域経済の活性化、行政コストの削減、地球環境への負荷の低減等が期待される。

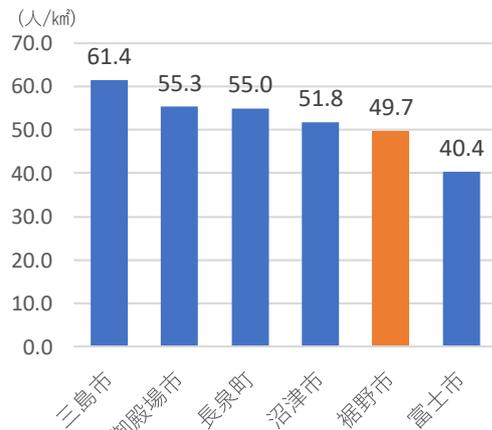
裾野市では…

- 1980年のDID人口密度44.1人/haと比較すると、2010年には50.9人/haまで拡大しており、さらに高密度な市街地が形成されている。しかしながら、2015年にはDID人口密度は49.7人/haに減少している。
- 隣接する都市と比較すると裾野市の人口集中地区人口密度はやや低い状況である。
- 裾野市の2035年人口分布をみると、裾野駅周辺や岩波駅周辺、千福が丘等の市街化区域内においても、人口が減少することが予想される。一方、長泉町に接する地域では人口が増加することが予想されている。
- 本市では、深良地区、富岡地区、須山地区等の市街化調整区域に全人口の約4割が居住している。
- 裾野市立地適正化計画では、裾野市都市計画マスタープランで拠点として位置づけている、裾野駅（都市交流拠点）と岩波駅（地域生活拠点）を2つの拠点として、広域ネットワーク、拠点と市街地を結ぶ循環ネットワークの形成を図っている。また、2つの拠点と飛び市街地である千福が丘地区、郊外住宅地・集落をつなぐネットワークの形成を図っている。

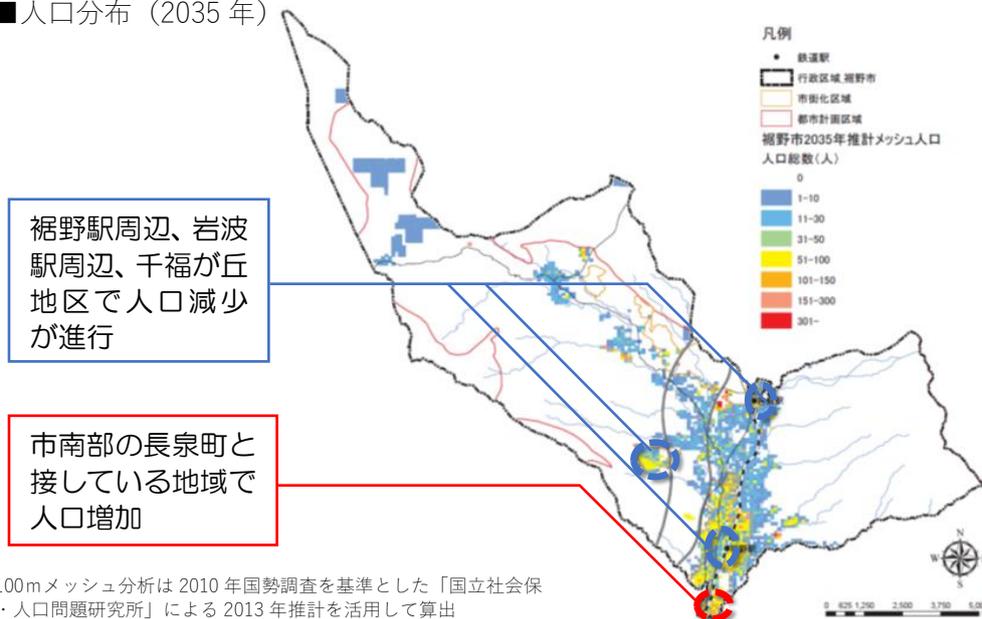
■人口集中地区人口密度



■人口集中地区人口密度（2015年）：他市との比較

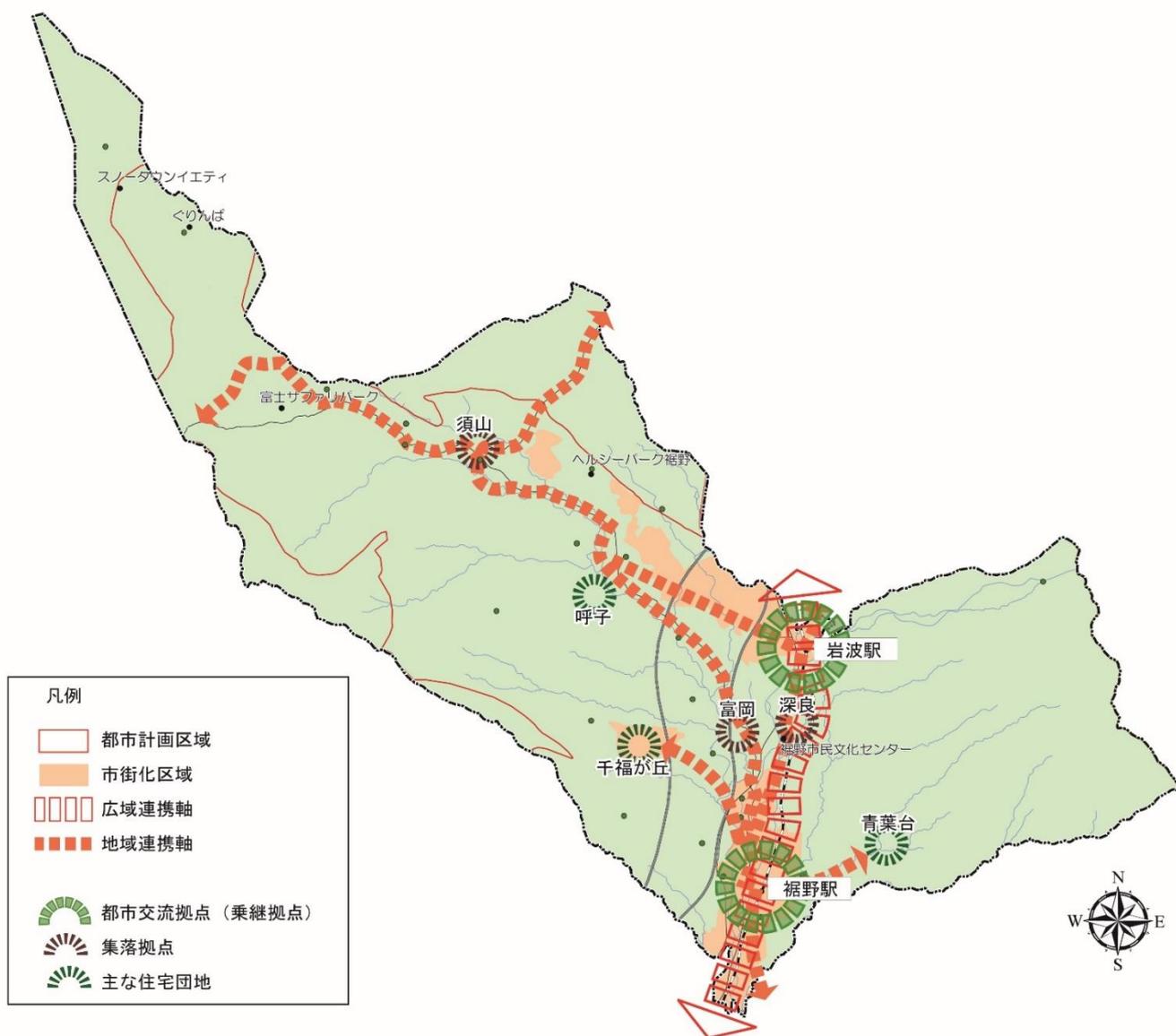


■人口分布（2035年）



※100mメッシュ分析は2010年国勢調査を基準とした「国立社会保障・人口問題研究所」による2013年推計を活用して算出

■拠点連携型都市構造図



出典：裾野市立地適正化計画

《内的要因分析》

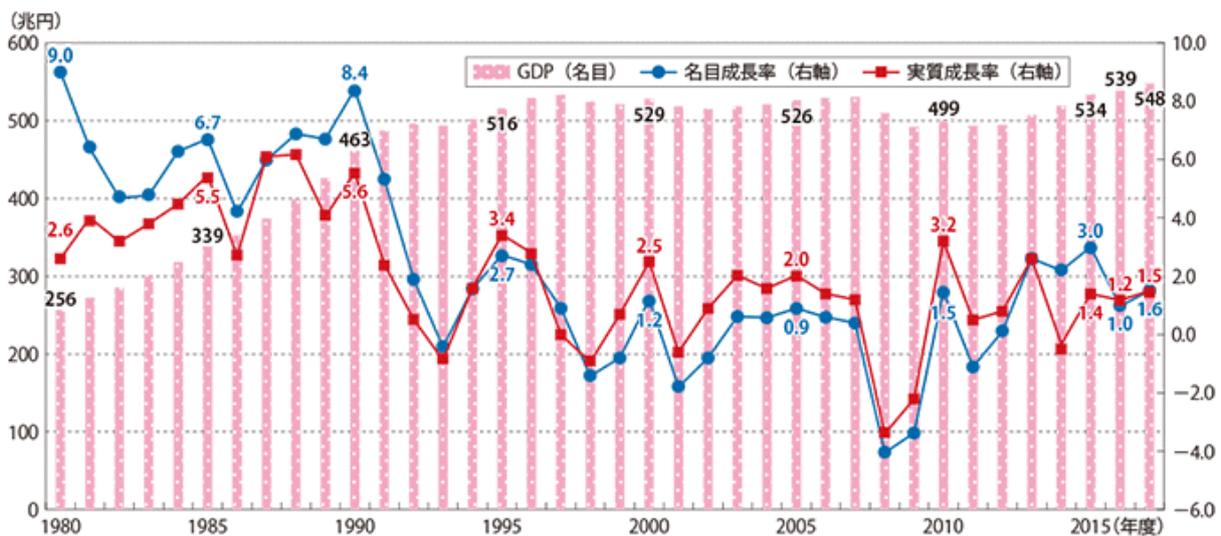
- ・隣接する都市と比較して市街地の密度はやや低く、将来的にも人口減少が懸念されることから、生活利便性の低下が懸念される。
- ・本市においては、市街化調整区域に人口の4割が居住していることから、今後も現在の居住地において住み続けられるよう、市街地の利便性の向上と集落地との連携により、市全体の利便性を高めていく必要がある。

3. 経済活動のグローバル化

全国では…

- 国内の GDP の推移をみると、近年の成長率は 1980 年代と比べて低下している。
- 日本と世界各国・地域の実質 GDP 成長率の推移を比較すると、日本の実質 GDP 成長率は低い位置にあると考えられる。
- 日本の労働人口は、2014 年時点では約 6,587 万人であるが、今後、ゼロ成長に近い経済成長で、労働市場への参加が進まない場合、2030 年には約 787 万人減少するとされている。
- 外国人労働者数は、2008 年以降、増加しており、2017 年には 127 万 8,670 人となっている。また、人手不足を背景に就労を目的とした新たな在留資格を創設する動きがみられる。
- 多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにする改革が進められている。

■日本における GDP の推移

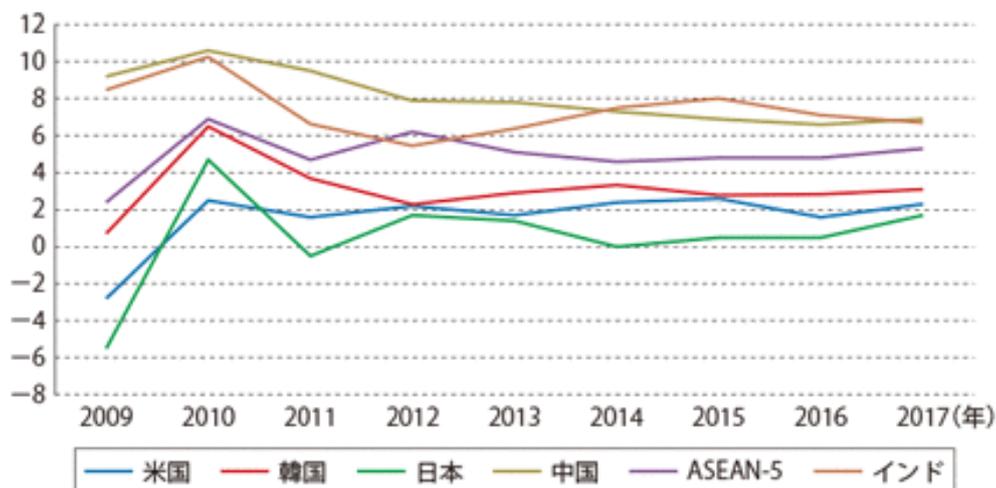


備考) 国内総生産は、1980年度から1993年度まで(前年度比は1981年度から1994年度まで)は「平成23年基準支出側GDP系列簡易速及(平成23年基準・08SNA)」、1994年度(前年度比は1995年度)以降は「平成30年1~3月期四半期別GDP速報(1次速報値)(平成23年基準・08SNA)」による。

資料) 内閣府「平成28年度年次経済財政報告、長期経済統計、国民経済計算(1/5)」及び内閣府「国民経済計算(GDP統計)」より国土交通省作成

出典：国土交通白書 2018

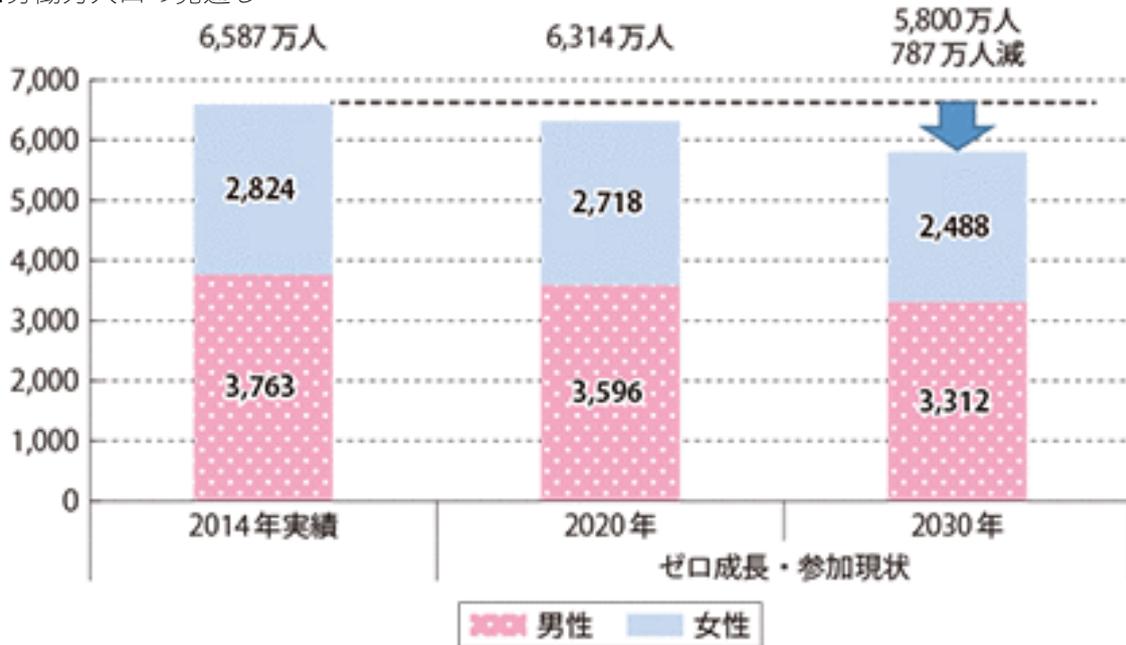
■IMFの主要国・地域の実質GDP成長率の推移



資料) IMF「World Economic Outlook Database April 2018」より国土交通省作成

出典：国土交通白書 2018

■労働力人口の見通し



※2014年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は労働政策研究・研修機構による推計値。

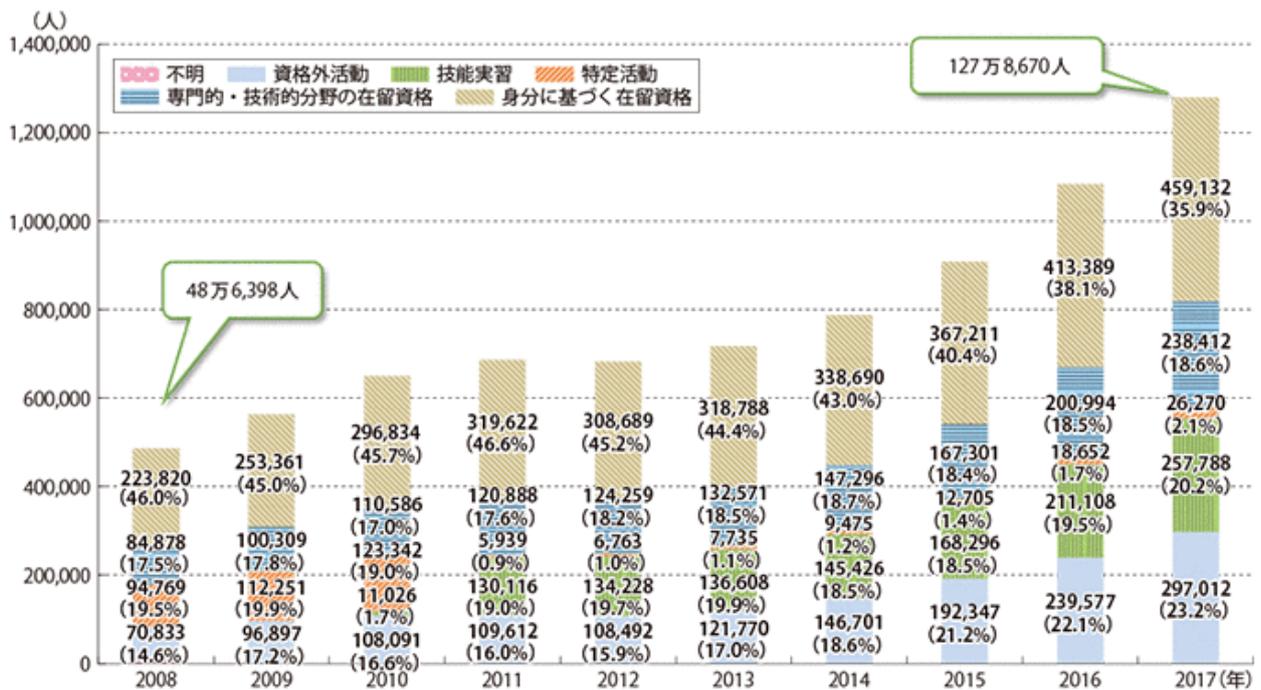
※ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定。

※図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

資料) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—新たな全国推計(2015年版)を踏まえた都道府県別試算—」記者発表資料より国土交通省作成

出典：国土交通白書 2018

■外国人労働者数



※厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめに基づく集計(各年10月末現在の統計)
資料) 内閣府「平成30年第2回経済財政諮問会議資料」

出典：国土交通白書 2018

■新たな外国人材の受入れ

- 中小企業・小規模事業者をはじめとした人手不足の深刻化への対応
- 一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れるため、就労を目的とした新たな在留資格を創設
- 出入国管理及び難民認定法を改正し、政府の基本方針を定めるとともに、業種別の受入れ方針を策定
- 求める技能水準は、受入れ業種ごとに定め、日本語能力水準も、業務上必要な水準を考慮して、受入れ業種ごとに定める
- 政府の在留管理体制を強化するとともに、受入れ企業又は登録支援機関（業界団体等）による生活ガイダンス、相談対応、日本語習得支援等を実施
- 在留期間の上限は通算5年とし、家族の帯同は基本的に認めないが、滞在中に高い専門性を有すると認められた者について、在留期間の上限が無く、家族帯同を認める在留資格への移行措置を整備する方向

出典：経済財政運営と改革の基本方針 2018

■働き方改革の基本的な考え方

「働き方改革」は、働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革です。

日本が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」などの課題に対応するためには、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくる必要があります。

働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現することで、成長と分配の好循環を構築し、働く人一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指します。

出典：厚生労働省「働き方改革～一億総活躍社会の実現に向けて」

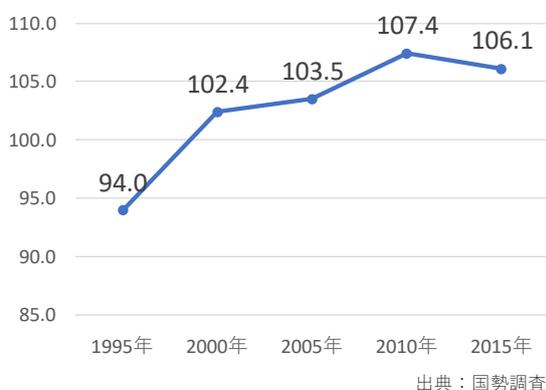
《外的要因分析》

- ・ 低迷する日本経済を今後、維持・活性化させるためには、引き続き女性や高齢者、外国人等の就業を積極的に促進するなど労働に従事する人口を増加させるとともに、技術革新等による労働生産性の向上等が必要である。
- ・ 新たな働き手として、外国人を受け入れていく一方、その外国人に対する、教育・子育て・災害時の対応等、生活を支援するための施策や地域との共生について具体的に検討していく必要がある。
- ・ 働き方改革によって、個人の時間の使い方や生活する場所の選択ができるようになれば、都市部に集中するのではなく、地方で暮らして働く人といった選択も考えられる。

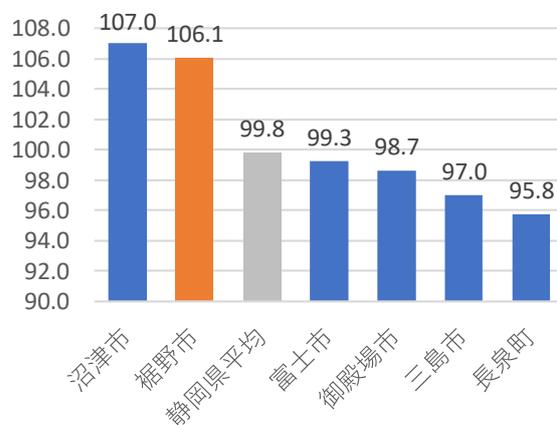
裾野市では…

- 裾野市の昼夜間人口比率は、2000年以降100を超え、働く場としての特性を有している。
- 一方、三島市や長泉町では、昼間人口比率が100を下回り、居住地としての特性を有している。
- 市内に立地している大規模自動車工場が2020年末までを目途に閉鎖され、市内産業の衰退が懸念される。
- 2011年以降、製造品出荷額等、従業者数はともに減少している。
- 市内の産業構造は、大きな変化は見られない。
- 2009年以降、市内の事業所数と従業者数はともに減少している。

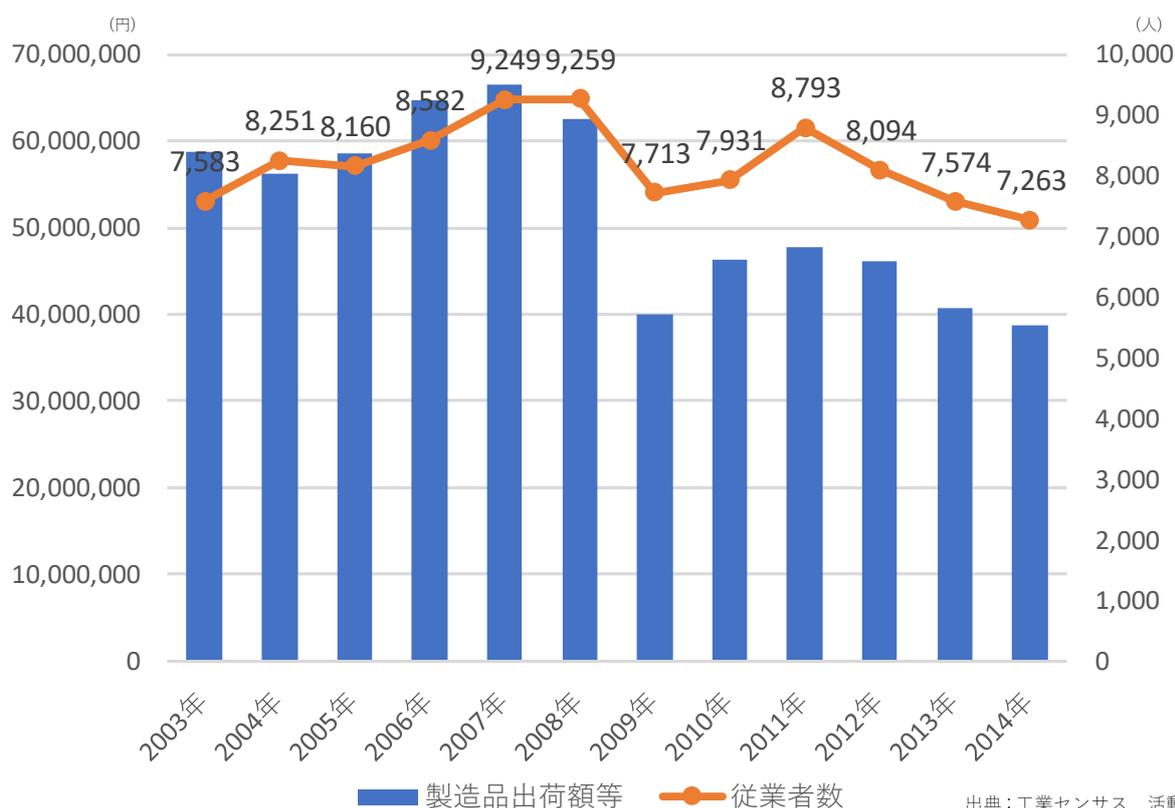
■ 昼夜間人口比率の推移



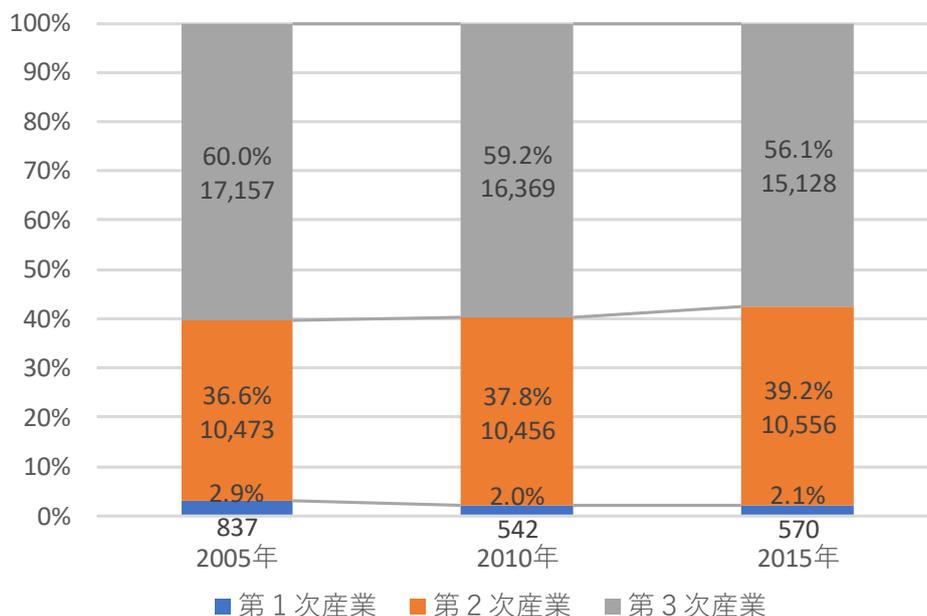
■ 昼夜間人口比率：他市との比較



■ 製造品出荷額等と従業者数（製造）

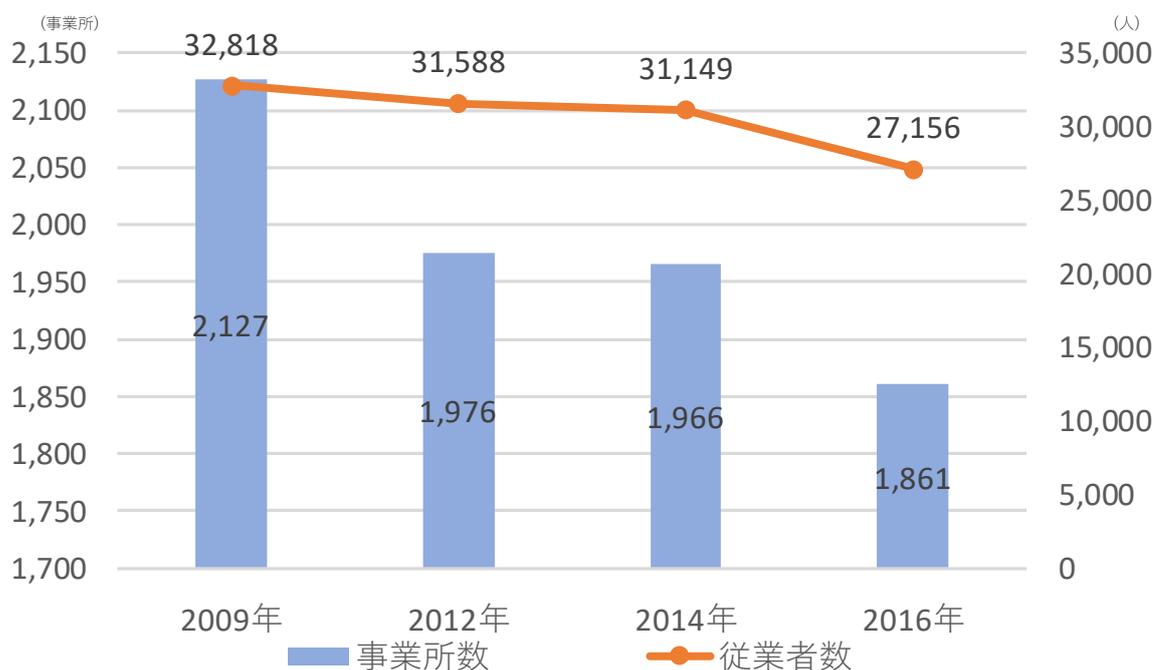


■市内の産業構造



出典：国勢調査

■市内の事業所数と従業者数



資料：経済センサス・基礎調査 経済センサス・活動

〈内的要因分析〉

- ・大手企業の立地により、周辺他都市よりも昼間人口比率が高く、就業の場としての特性を有しているものの、大規模自動車工場の閉鎖による産業の縮小や就業者の減少が懸念されるなど、大手企業の動向による影響を受けやすい産業構造になっている。
- ・事業所数と従業者数の減少により、人口や経済面など、地域に大きな影響を及ぼす恐れがある。

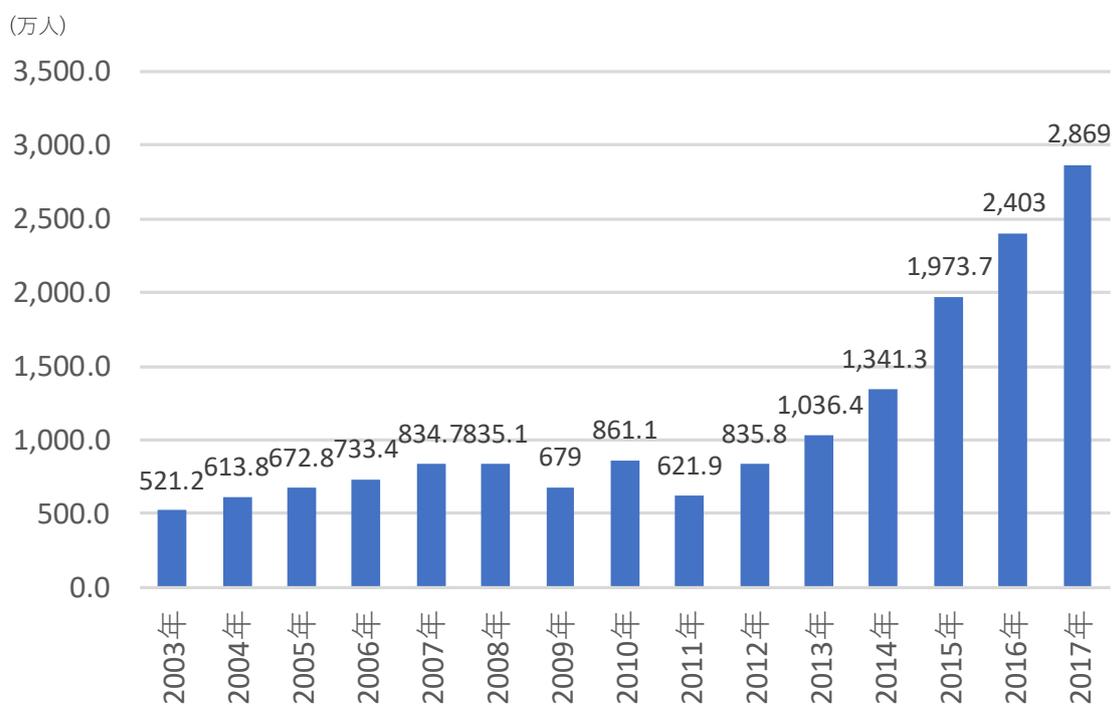
4. 観光インバウンドによる地域活性化

全国では…

- 2017年の訪日外国人旅行者数は、約2,869万人（前年比19.3%増）であり、過去最高となっている。
- インバウンドの効果は徐々に地方に波及しつつあり、2017年（速報値）の訪日外国人の地方部における延べ宿泊者数の伸び率は、3年連続で三大都市圏を上回り、2017年は4割のシェアを占めている。
- 外国人延べ宿泊者数伸び率が高い都市では、建築物工事予定額が大幅に上昇している。

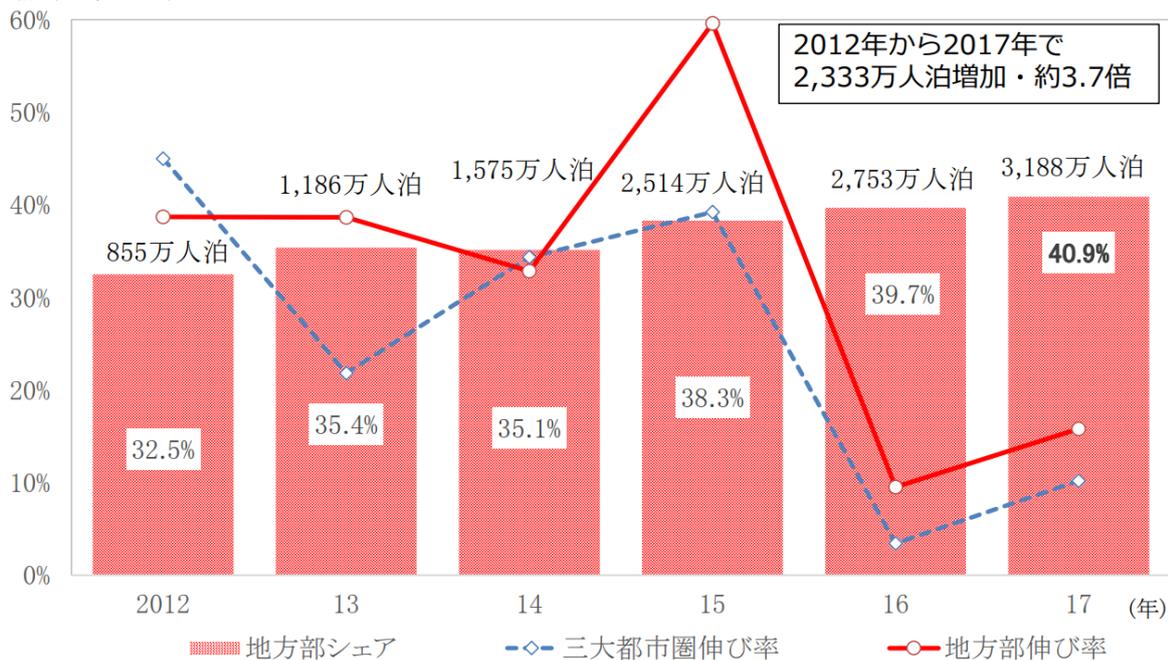
参考：国土交通白書 2018

■訪日外国人旅行者数



出典：日本政府観光局（JINTO）資料

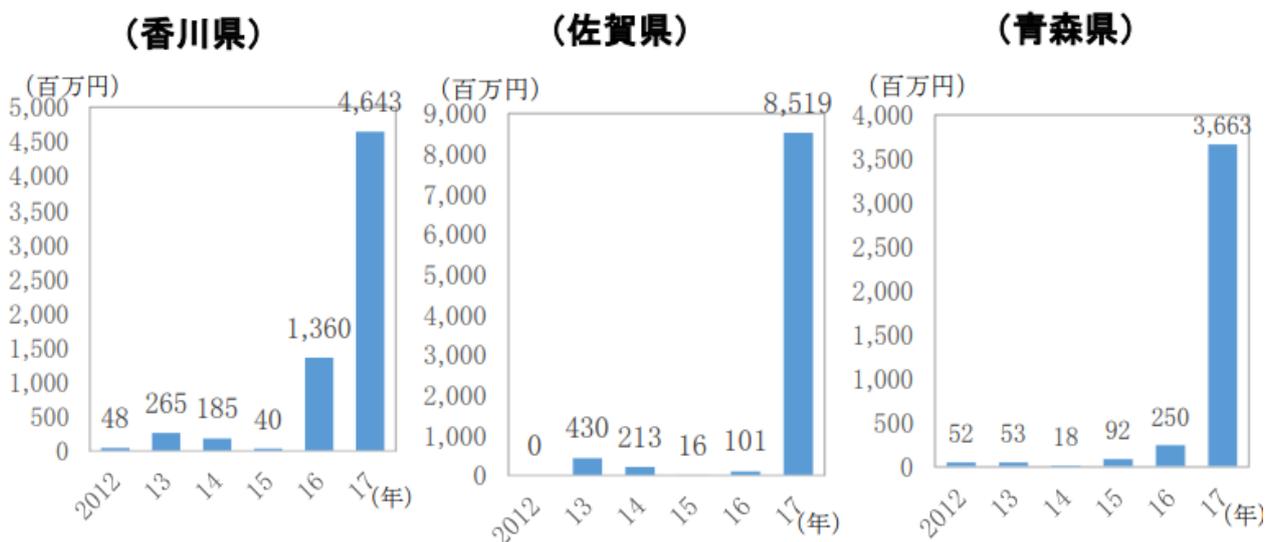
■地方部の外国人延べ宿泊者数の推移
(前年比、シェア)



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

出典：近年のインバウンド増加がもたらす経済・地方へのインパクト

■2012年から2017年の外国人延べ宿泊者数伸び率上位3県における宿泊業の建築物工事予定額の動向



出典：近年のインバウンド増加がもたらす経済・地方へのインパクト

《外的要因分析》

- ・訪日外国人旅行者数の増加に加え、地方においてもインバウンドの効果が波及してきていることから、地方への来訪者の増加、それに伴う地域経済の活性化が考えられる。
- ・首都圏のみならず、地方都市においてもインバウンドを受け入れる環境整備が今後、より一層求められる。

裾野市では…

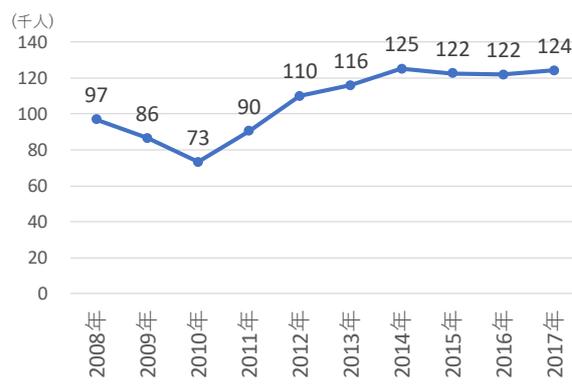
- 観光交流客数をみると裾野市は、2015年から減少傾向を示している。一方、宿泊客数をみると、2014年からほぼ横ばいの状況となっている。
- 2017年における観光交流客数、宿泊客数をみると、ともに周辺他都市と比べて低い数値を示している。

■裾野市の観光交流客数推移



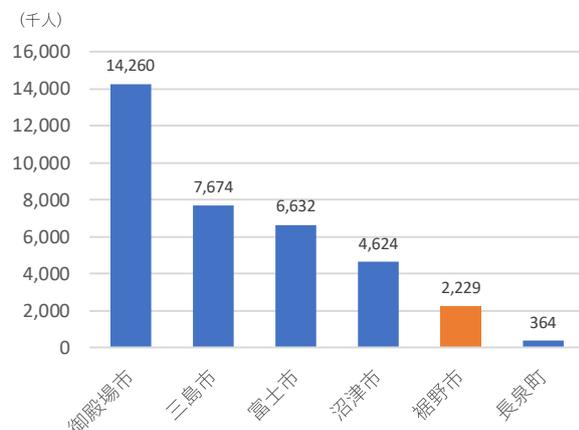
出典：平成 29 年度静岡県観光交流の動向

■裾野市の宿泊客数推移



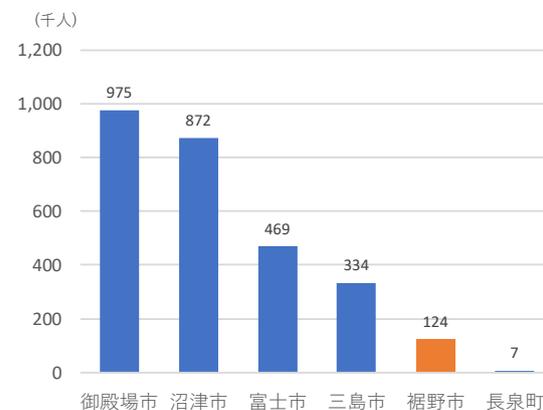
出典：平成 29 年度静岡県観光交流の動向

■観光交流客数（2017年）：他市との比較



出典：平成 29 年度静岡県観光交流の動向

■宿泊客数（2017年）：他市との比較



出典：平成 29 年度静岡県観光交流の動向

《内的要因分析》

- ・観光交流客数の減少や宿泊客数の停滞がみられるものの、周辺部には、富士山や富士サファリパーク、深井用水などの観光資源を有しているため、それらの活用とさらなる魅力創出に向けた取組みが求められる。
- ・周辺他都市と比べて、観光交流客数、宿泊客数ともに、周辺他都市よりも少ない状況となっていることや、観光エリアが市街地から離れた市北部にあることから、地域経済の活性化が局所的なものに留まっている。

5. 進行する少子化

全国では…

- 諸外国における年齢（3区分）別人口の割合をみると、世界全域の年少人口割合（国連推計）は、26.1%であるが、日本の総人口に占める年少人口の割合は、12.3%と世界的にみて低いといえる。
- 国内の年間出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少傾向を示している。
- 国は、少子化対策として、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する地方自治体を対象に、地方自治体による支援額の一部を補助する事業を行っている。
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うために、地域の包括的な支援センターを整備することが望まれている。

■ 諸外国における年齢（3区分）別人口の割合

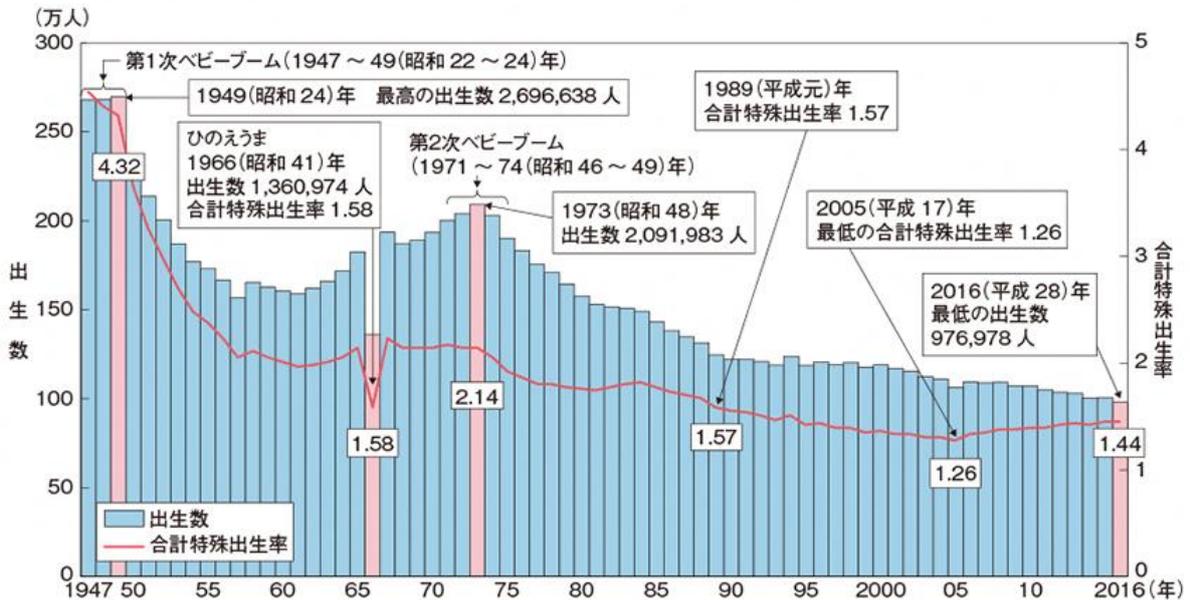
国名	年齢（3区分）別割合（%）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	26.1	65.6	8.3
日本	12.3	60.0	27.7
ドイツ	13.1	65.8	21.1
イタリア	13.7	63.9	22.4
韓国	13.9	73.1	13.0
ポーランド	14.9	69.5	15.6
スペイン	14.9	66.2	18.9
シンガポール	15.5	72.8	11.7
カナダ	16.0	67.9	16.1
ロシア	16.8	69.7	13.5
スウェーデン	17.3	63.1	19.6
イギリス	17.6	64.3	18.1
中国	17.7	72.6	9.7
フランス	18.3	62.8	18.9
アメリカ合衆国	19.2	66.1	14.6
アルゼンチン	25.2	63.9	10.9
インド	28.7	65.7	5.6
南アフリカ共和国	29.3	65.6	5.1

資料：United Nations "World Population Prospects The 2017 Revision Population Database"

注：ただし、諸外国は2015（平成27）年時点の数値、日本は総務省「人口推計」（平成29年10月1日現在確定値）による。

出典：厚生労働省「人口動態統計」

■ 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

■結婚新生活支援事業

～ 新婚世帯に最大30万円支援します ～
 地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）

背景

「希望出生率1.8」の実現に向けては、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備することが重要であり、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）においても、「結婚に伴う新生活支援などの先進的取組の展開を進める」とこととされている。

＜新婚世帯への支援を要する理由＞

●結婚に踏み切れない主な要因は経済的理由 ①

- 結婚の障害として「結婚資金」と回答した割合
 ⇒未婚男性（18～34歳）...43.3% 未婚女性（18～34歳）...41.9%
- 結婚の障害として「結婚のための住居」と回答した割合
 ⇒未婚男性（18～34歳）...21.2% 未婚女性（18～34歳）...15.3%

●結婚を希望する人に対して、行政に実施してほしい取組 ②



【出典】①国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査（独身者調査）」②内閣府「平成22年度結婚・家族形成に関する調査」

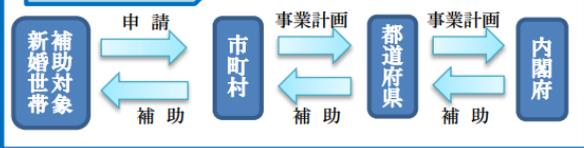
事業概要

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引越費用等）を支援する地方自治体を対象に、国が地方自治体による支援額の一部を補助する。

- 対象世帯：夫婦共に婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯
（但し、奨学金を返還している世帯は、奨学金の年間返済額を世帯所得から控除）
- 補助対象：婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用、引越費用
- 補助率：1/2 ●補助上限額：1世帯あたり30万円（国が15万円補助）
※対象世帯、補助対象、補助上限額は地域の実情に応じて上乘せ・縮小が可能。ただし、上乘せ部分は本補助金の補助対象外。
 ※結婚祝い金（現金）や金券等の支給、地域優良住宅の家賃低廉化に係る国の支援対象となる部分については対象外



事業の流れ



【問い合わせ先】
 内閣府子ども・子育て本部（少子化対策担当）
 地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業）担当
 TEL：03-5253-2111

出典：内閣府

■日本版ネウボラに向けた取組み

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

妊娠・出産支援や子育て支援がそれぞれ進められているものの、行政の窓口や担当機関が異なっており、連携のとれた支援体制となっていないなどの課題がある。また、核家族化や地域の結び付きの希薄化、父親の育児参加が不十分なことに伴い、妊産婦が孤立感や不安感を払拭できず、出産直後の健康面での悩みや育児不安を抱える状態となっている。

そこで、フィンランドで実施されている包括的な相談支援機関（※ネウボラ）による支援を参考に、日本においても地域の包括的な支援センターを整備することが望まれる。

こうした観点から、国が2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)を以下のとおり設定する。
【支援ニーズの高い妊産婦への支援実施の割合：100%】

※ネウボラ
 フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援施設のこと。妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長。ネウボラとは、フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味。

＜外的要因分析＞

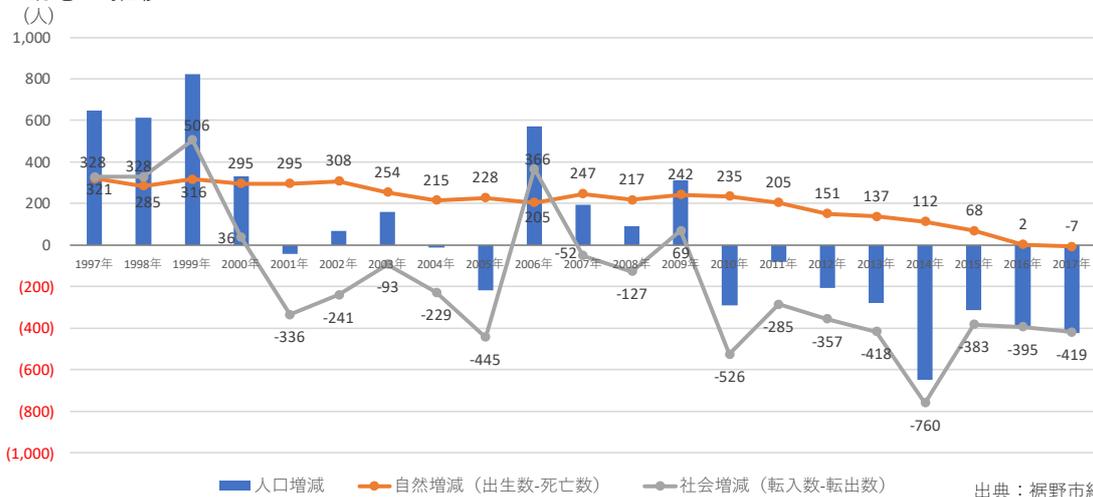
出典：内閣府 まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・全国的な人口減少や年少人口の割合が低いことが影響し、今後も出生数が減少していく恐れがある。
- ・一方、出産や子育てに関する支援が進むことにより、出生数の減少が減速する可能性がある。

裾野市では…

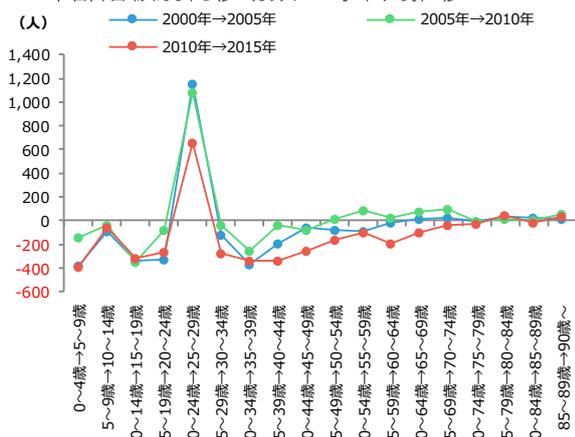
- 裾野市の自然増減をみると、1997年から2016年まではプラスであったが、2017年にはマイナスとなっている。また、社会増減をみると、2010年以降、マイナスとなっている。
- 2000年～2015年における、年齢階級別純移動数の時系列推移をみると、20歳～24歳→25歳～29歳、75歳～79歳→80～84歳、85歳～89歳→90歳～はプラスを示しているが、それ以外の年代はマイナスを示している。また、10歳～14歳→15歳～19歳、75歳～79歳→80歳～84歳では前年より増加している。
- 合計特殊出生率をみると、周辺他都市と比べて、1993年から2012年にかけて概ね高い数値を示している。

■人口動態の推移

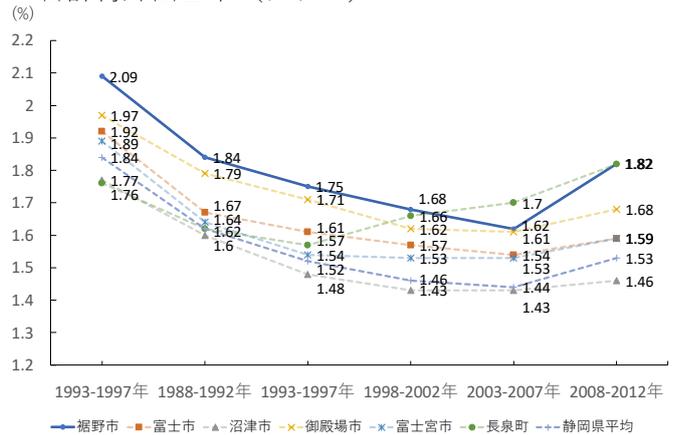


出典：裾野市統計書

■年齢階級別純移動数の時系列推移



■合計特殊出生率 (グラフ)



出典：人口動態保健所・市区町村統計

《内的要因分析》

出典：国勢調査

- ・近年、出生数が死亡数を下回っているため、今後、子育て世帯の定住促進や子育て支援を充実させ、安心して子育てができる環境づくりを行っていくことが求められる。
- ・周辺他都市と比べると合計特殊出生率が高い傾向にあるが、今後も子育て世帯の転出が増加すると少子化が進行することが懸念される。

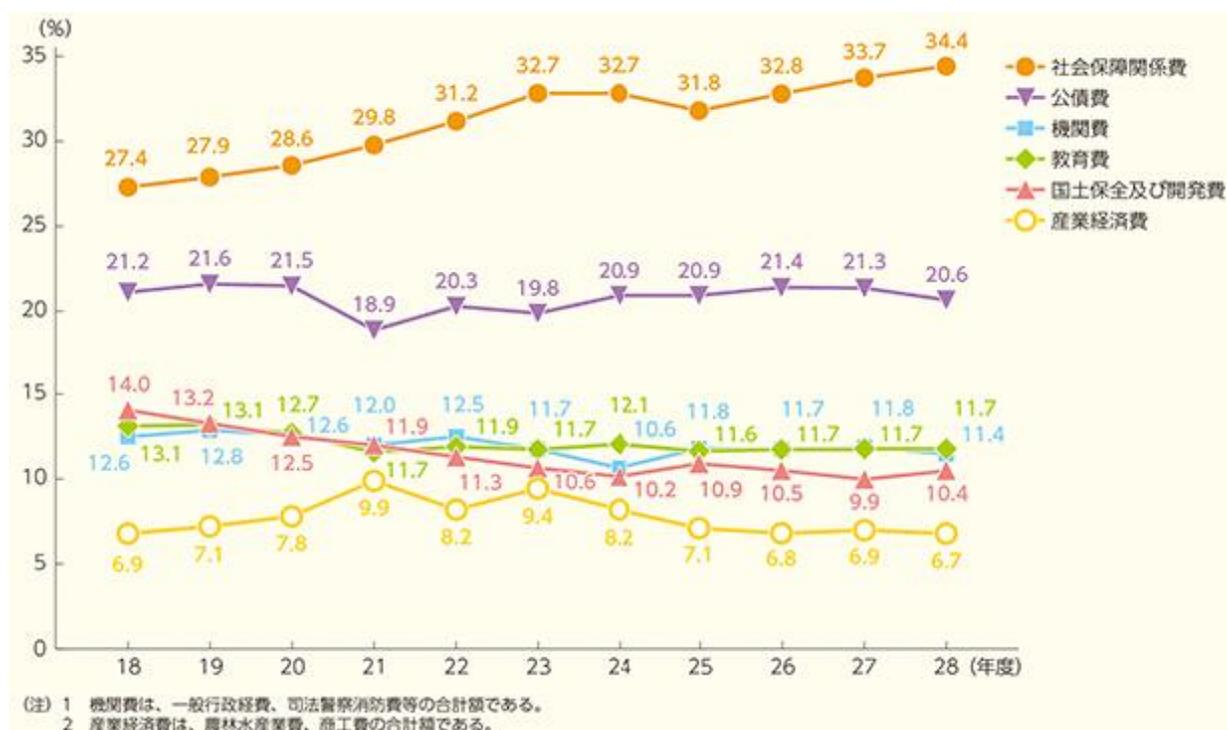
6. 厳しい地方財政

全国では…

○歳出純計額の目的別歳出額の構成比の推移は、2016年度（平成28年度）においては、社会保障関係費が最も大きな割合（34.4%）を占め、以下、公債費（20.6%）、教育費（11.7%）、機関費（11.4%）の順となっている。

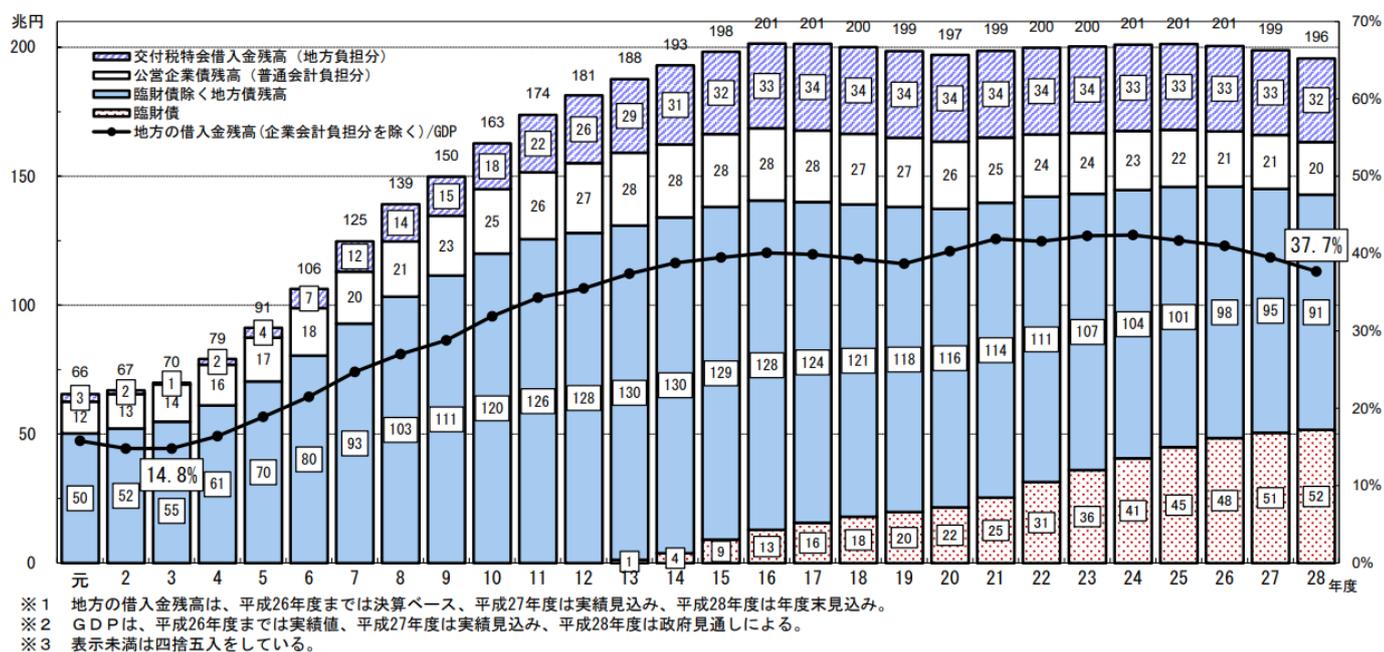
○地方財政は2016年度（平成28年度）末見込みで約200兆円もの借入金残高を抱えている。

■全国における目的別歳出額構成比の推移



出典：平成30年版地方財政白書（平成28年度決算）

■ 地方財政の借入金残高の状況



（参考）公営企業債残高（企業会計負担分）の状況

（単位：兆円）

年度	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公営企業債残高	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	30	30	29	28	27	26	25	25	24

出典：総務省 地方財政審議会

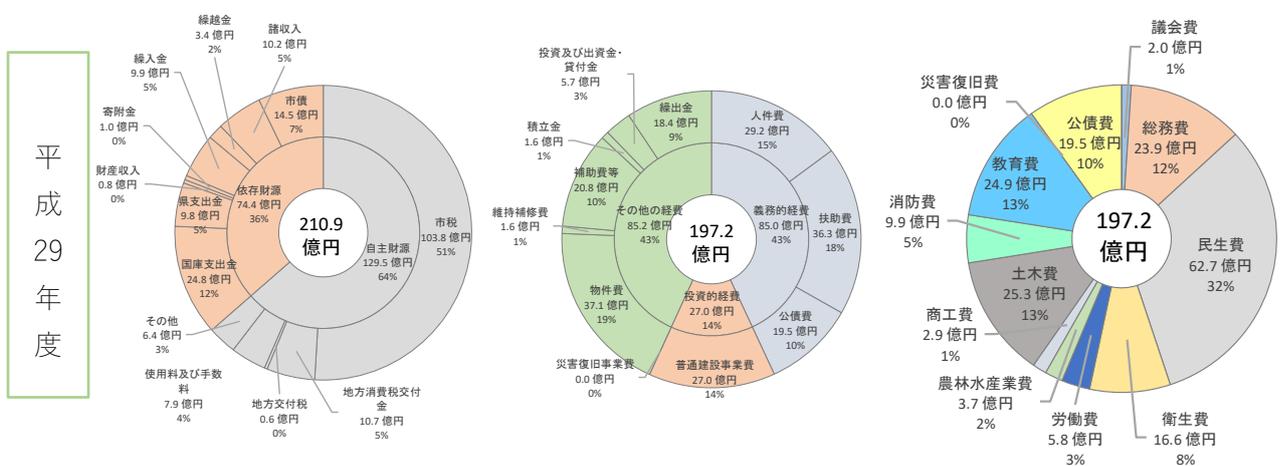
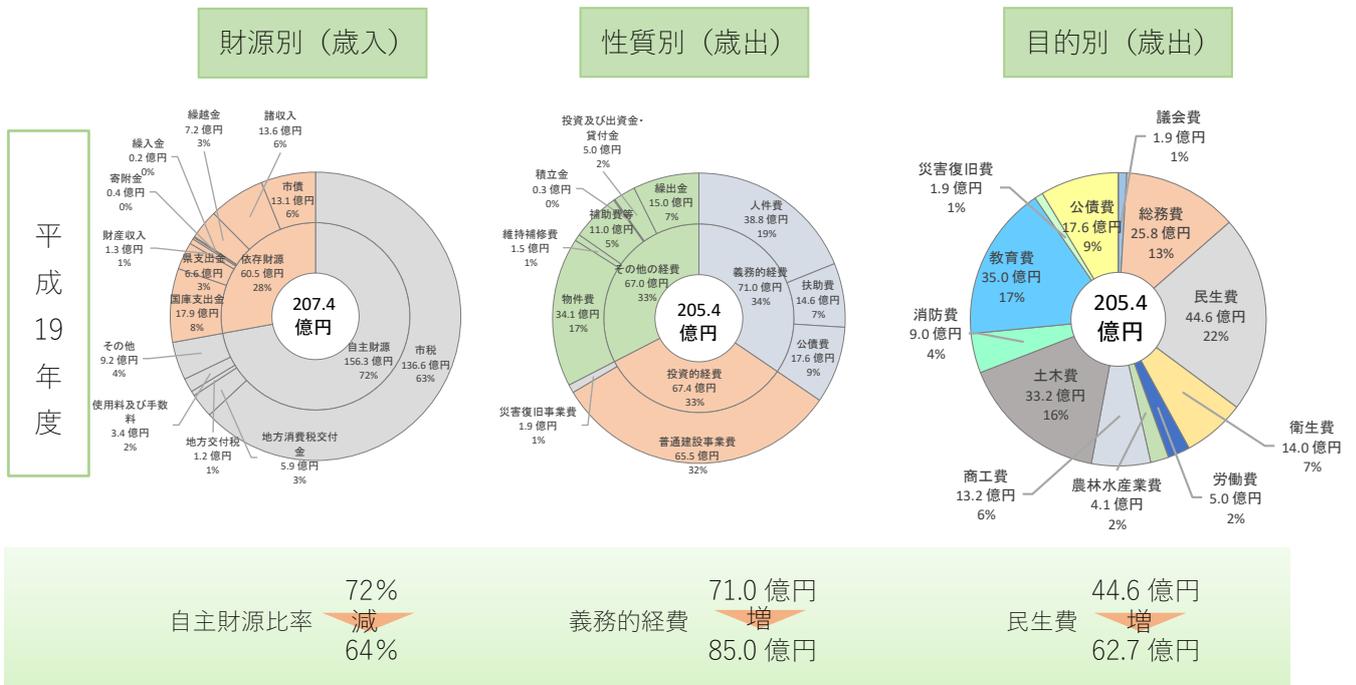
《外的要因分析》

- ・ 高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の負担が増大していくことが懸念される。
- ・ 地方財政が悪化すると、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした生活に密接に関連する行政が機能なくなる恐れがある。

裾野市では…

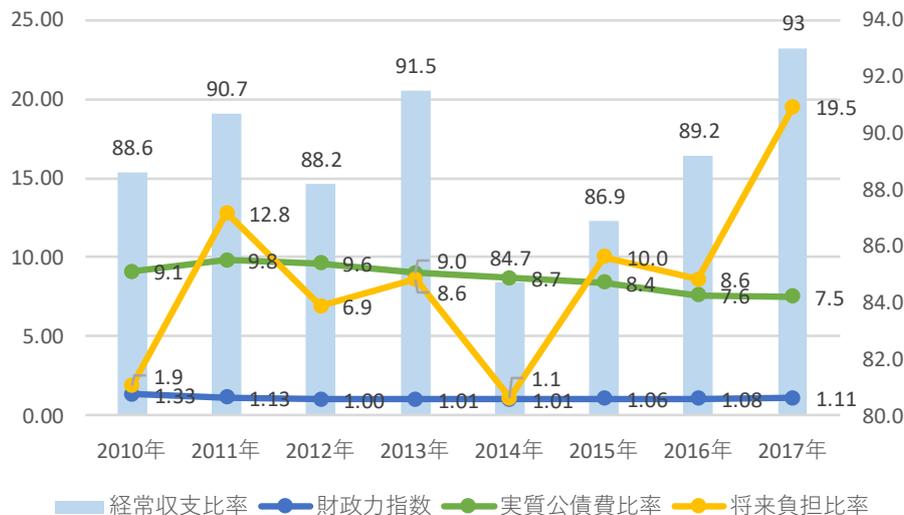
- 2017年度（平成29年度）の歳入額は、2007年度（平成19年度）と比較すると、市債や県支出金などの依存財源の割合が増加しており、自主財源の割合が減少している。
- 2017年度（平成29年度）の歳出額は、2007年度（平成19年度）より減少しており、性質別の扶助費（住民福祉の増進に係る経費等）などの義務的経費や目的別の民生費が大幅に増加している。
- 主要財政指標をみると、将来負担比率は、2017年に19.5となっており、前年と比較して大幅に高くなっている
- 今後40年間の公共施設の維持更新費の将来推計は、年平均で17.1億円となっており、直近の実績値の1.6倍となっている。

■歳入・歳出の推移



出典：各年度決算カード

■ 裾野市における主要財政指標



出典：地方公共団体の主要財政指標一覧

○ 財政力指数

ある年度の地方自治体の基準財政収入額を基準財政需要額で除した指標。1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体である。指標としては、三年度間の平均値を用いる。

○ 経常収支比率

「経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100」で求められる比率。地方自治体の財政の弾力性を示す指標である。

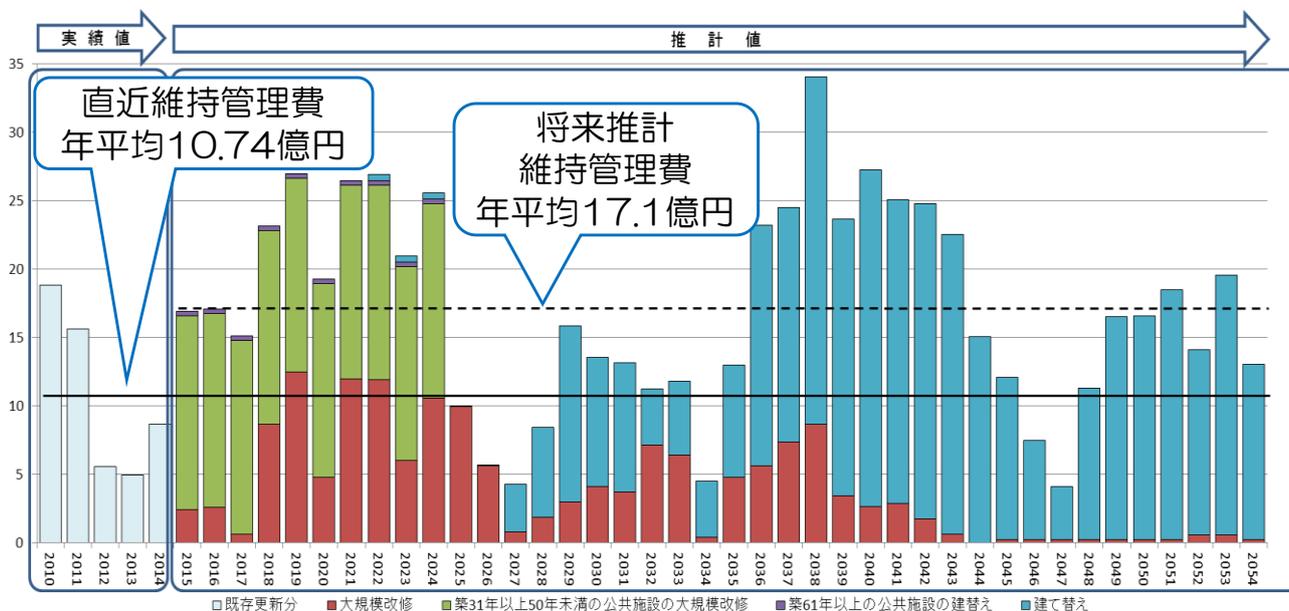
○ 実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用する。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。

○ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。

■ 公共施設の維持更新費



出典：裾野市

《 内的要因分析 》

- ・ 義務的経費が増加し、投資的経費が減少する中、効率的な財政運営による市民サービスの維持・向上が求められる。
- ・ 将来負担比率の増加により、将来、財政を圧迫する可能性が高まっている。
- ・ 財政が厳しくなる中、公共施設の維持更新について見直しが求められる。

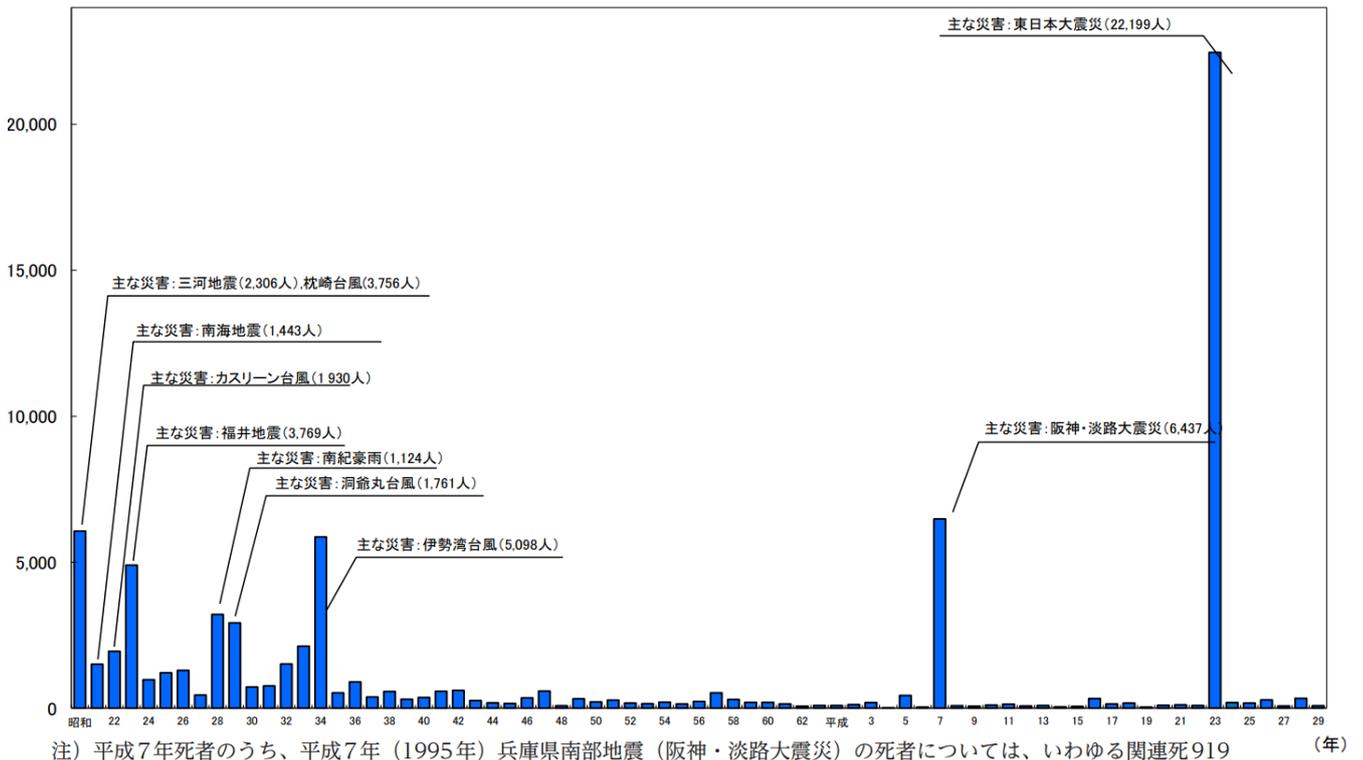
7. 災害への対応

全国では…

- 1995年（平成7年）の阪神・淡路大震災や2011年（平成23年）の東日本大震災等の地震災害では、特に多くの死者・行方不明者がでた。
- 自然災害の多い日本において、人命を守ることやいかなる事態が発生しても機能不全に陥らない経済社会のシステムを確保し、国際的な信頼を獲得するためには、平時から事前の備えを行うことが重要であることから、国土強靱化に向けた取り組みを推進している。
- 国土強靱化とは、「強くてしなやかな（強靱な）」国づくりを進めていくものであり、基本方針として、「人命は何としても守り抜く」、「行政・経済社会を維持する重要な機能が致命的な損傷を負わない」、「財産・施設等に対する被害をできる限り軽減し、被害拡大を防止する」、「迅速な復旧・復興を可能にする」を掲げている。

■ 自然災害による死者数・行方不明者

(人)



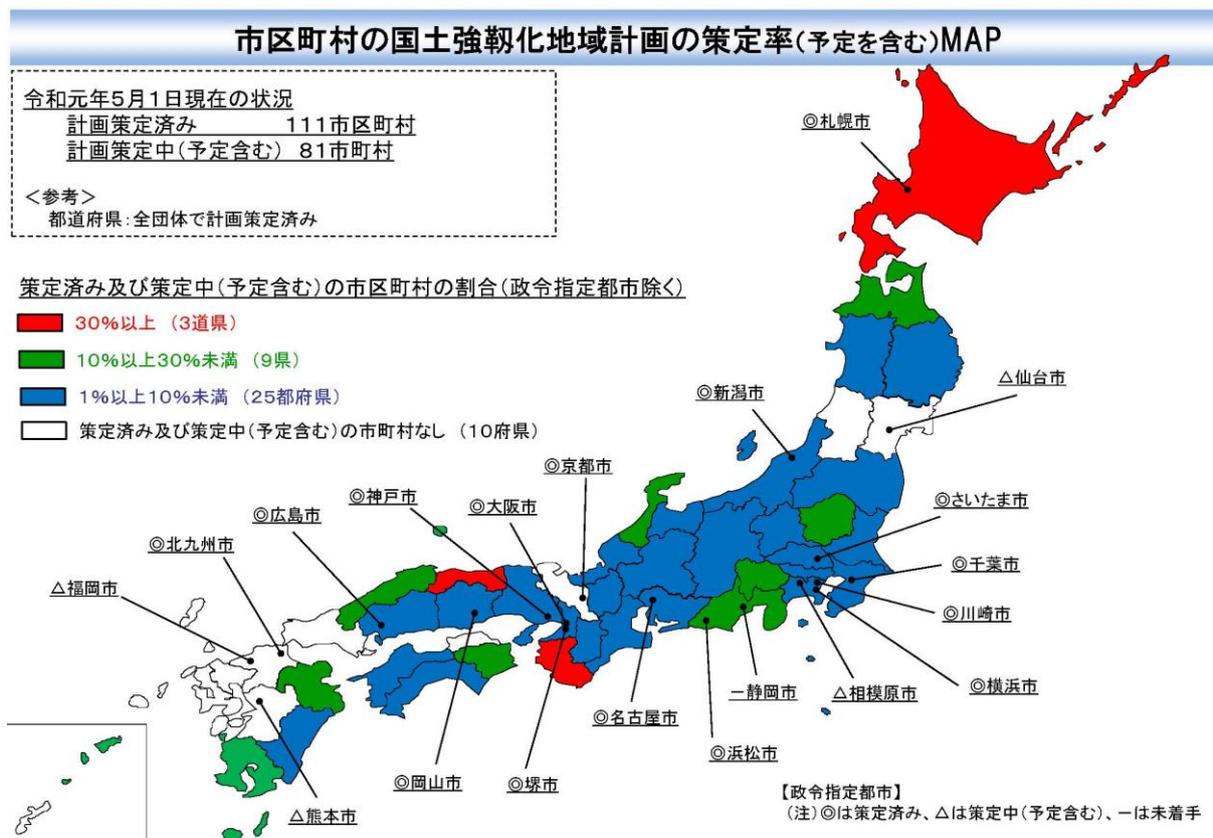
注) 平成7年死者のうち、平成7年（1995年）兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の死者については、いわゆる関連死919人を含む。（兵庫県資料）

平成29年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値

出典：昭和20年は主な災害による死者・行方不明者（理科年表による）。昭和21～27年は日本気象災害年報、昭和28年～37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料をもとに内閣府作成

出典：平成30年版防災白書

■ 国土強靱化地域計画の策定状況



出典：内閣官房

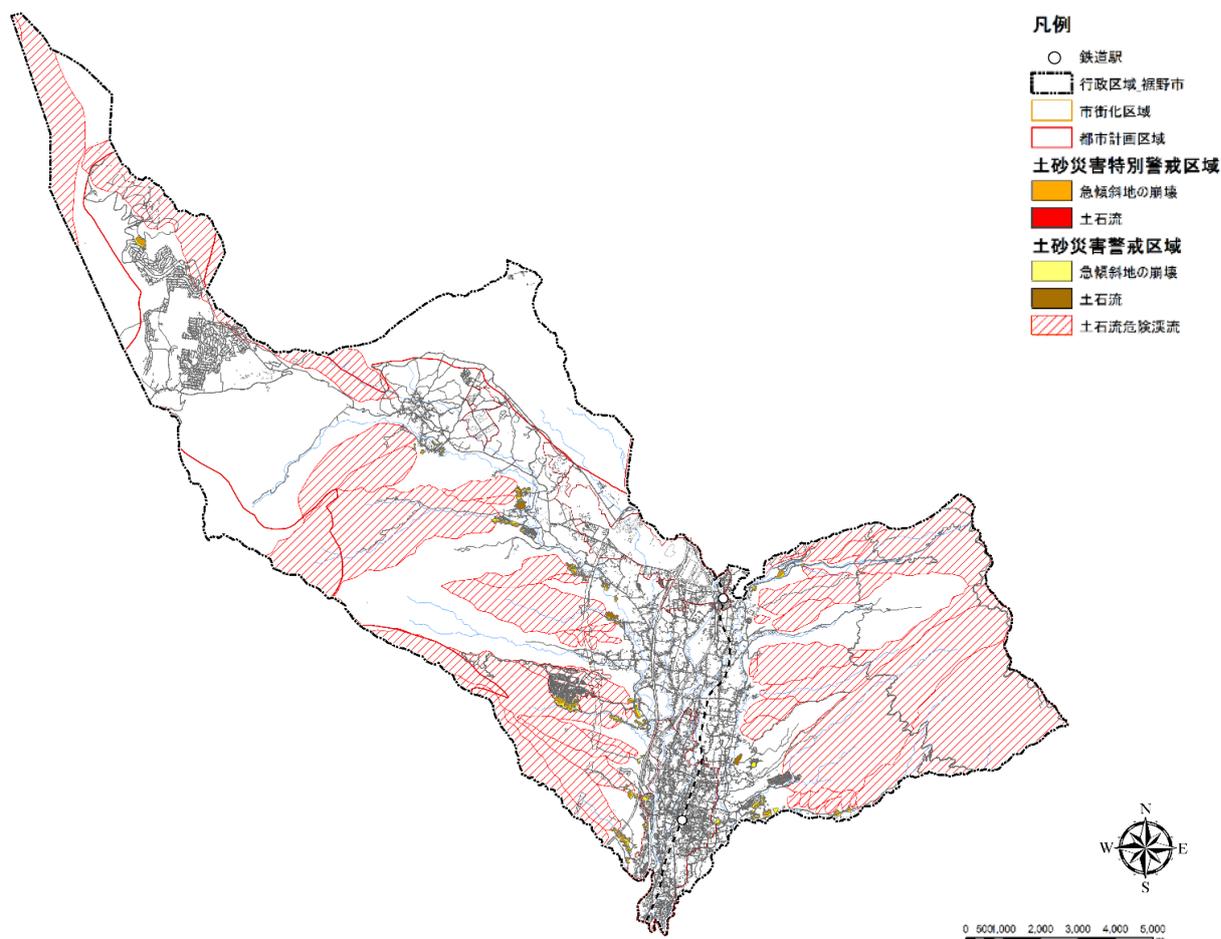
《外的要因分析》

- ・ 災害の発生を防ぐことは不可能であるため、災害に強い社会資本の整備や耐震化を進める等、被災したとしても人命や財産が失われないよう、「減災」に向けた取組みを行い、災害発生時の被害を最小化することが必要である。

裾野市では…

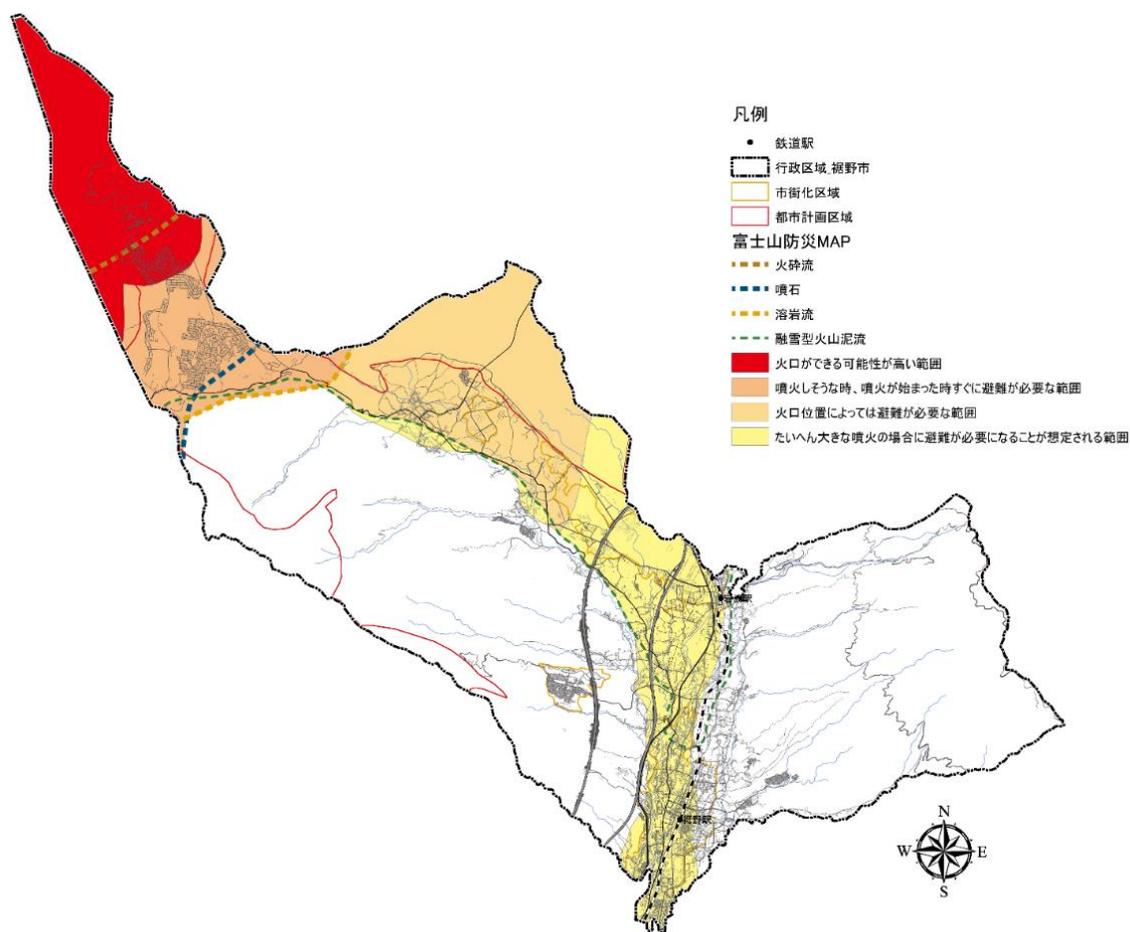
- 本市の地形は、富士山・愛鷹山・箱根山の3つの山麓斜面に囲まれ、これらの斜面が市の中央部を流れる黄瀬川で集合する凹型の構造となっている。市街化調整区域の山林の一部及び市街化区域の一部において急傾斜地等が見られ、土砂災害警戒区域等に指定されている。
- 富士山火山による被害状況をみると、須山地区は「火口位置によっては避難が必要な範囲」に指定され、その他の市街地も「たいへん大きな噴火の場合に避難が必要となることが想定される範囲」に指定されている。

■土砂災害警戒危険区域等の指定状況



出典：裾野市市民部防災交通課

■富士山火山による被害状況



出典：裾野市富士山火山防災マップ

《内的要因分析》

- ・市内には、土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域が複数指定されており、降雨時や地震時には相当の被害を及ぼす恐れがあるため、被害想定区域内の住民の生命を保護するための施設整備等、未然防止に努める必要がある。
- ・本市は、富士山・箱根山などの活火山を有しており、噴火の際は市街地の大部分で避難が必要になることが想定されている。そのため、日ごろから迅速に避難できるための取組みを行う必要がある。

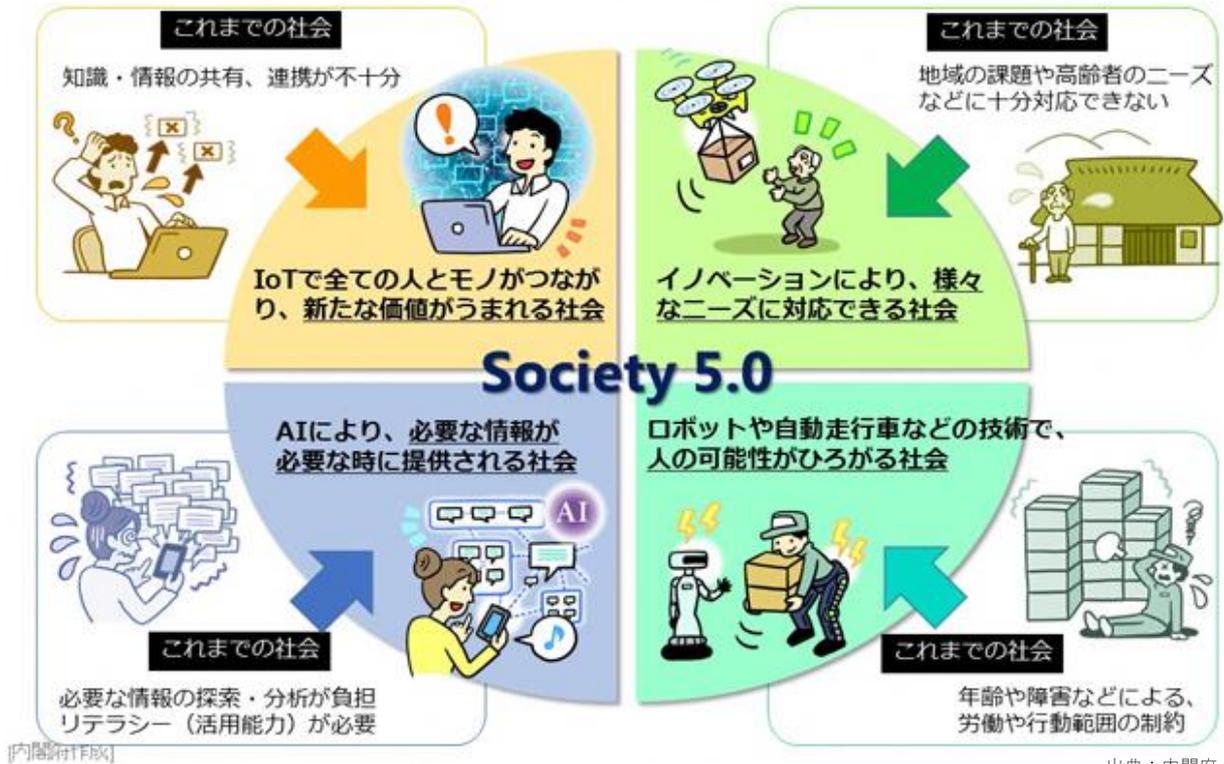
8. その他の特徴的な社会情勢

8-1. 未来技術を活用したまちづくり

○Society 5.0

■Society 5.0 で実現する社会

Society 5.0 で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。



■最新テクノロジーを活用した例



ドローン宅配



AI 冷蔵庫



遠隔診療



無人トラクター



会計クラウド



自動走行バス

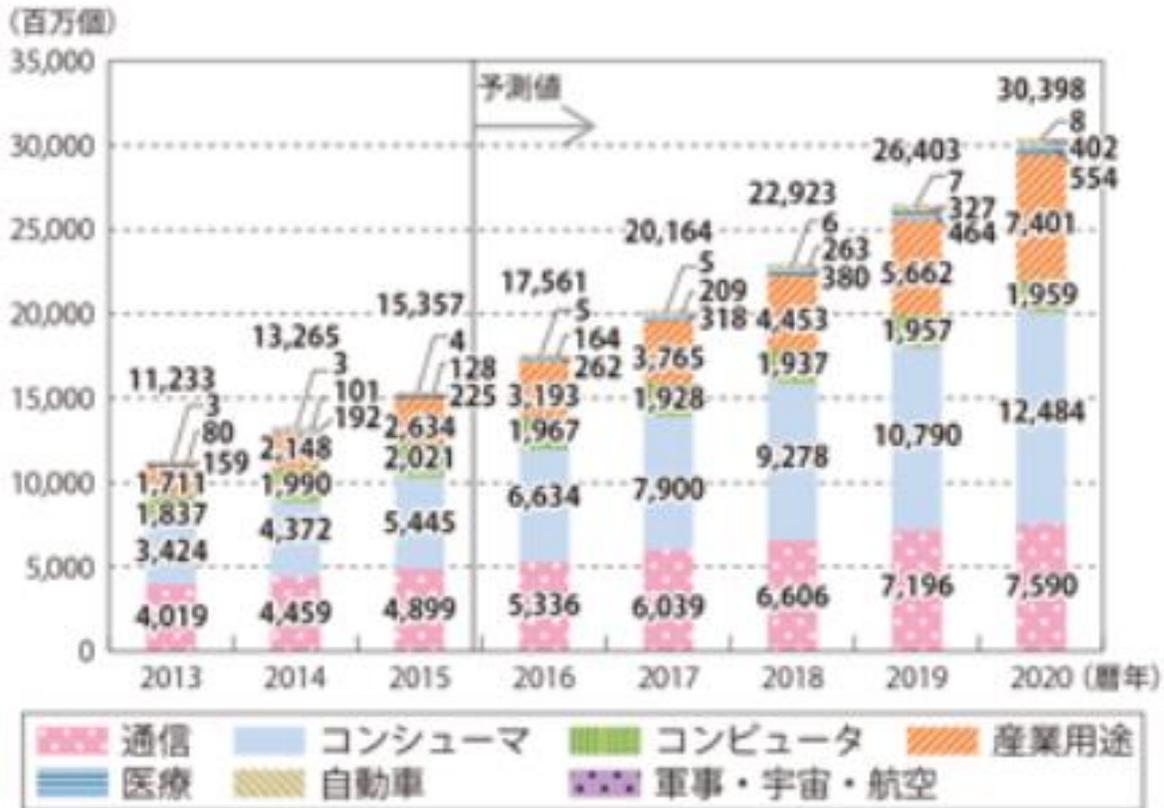
『ソサエティ 5.0-政府広報オンライン』より一部抜粋

IIoTの導入

○世界のIoTデバイス数の推移及び予測をみると、年々増加している。
 ○生産性の向上には、ビッグデータや人工知能（AI）の活用をはじめとした第4次産業革命によるイノベーションが重要である一方で、企業におけるIoTの導入の取組み等は他国に比べると遅れている。

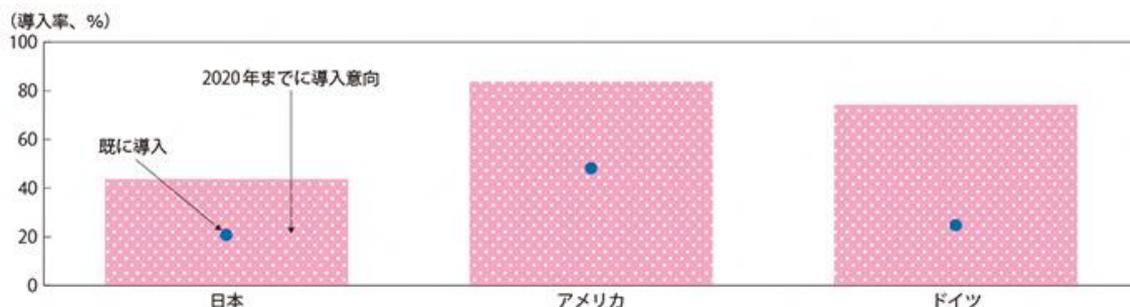
IoT（Internet of Things）のコンセプトは、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというものである。（総務省）

■世界のIoTデバイス数の推移及び予測



出典：国土交通白書 2018

■IoT導入状況(2015年)と今後の導入意向(2020年)



(備考)「ICTの日本国内における経済貢献及び日本と諸外国のIoTへの取組状況に関する国際企業アンケート」では、日本、アメリカ、ドイツ、英国、中国、韓国のいずれかの国に本社を置く従業員数100名以上の企業に勤める社員を対象としてアンケートが実施されている(回答数は、日本：620 アメリカ：135 ドイツ：126 英国、中国、韓国：125)。
 資料)「ICTの日本国内における経済貢献及び日本と諸外国のIoTへの取組状況に関する国際企業アンケート」を基に内閣府作成

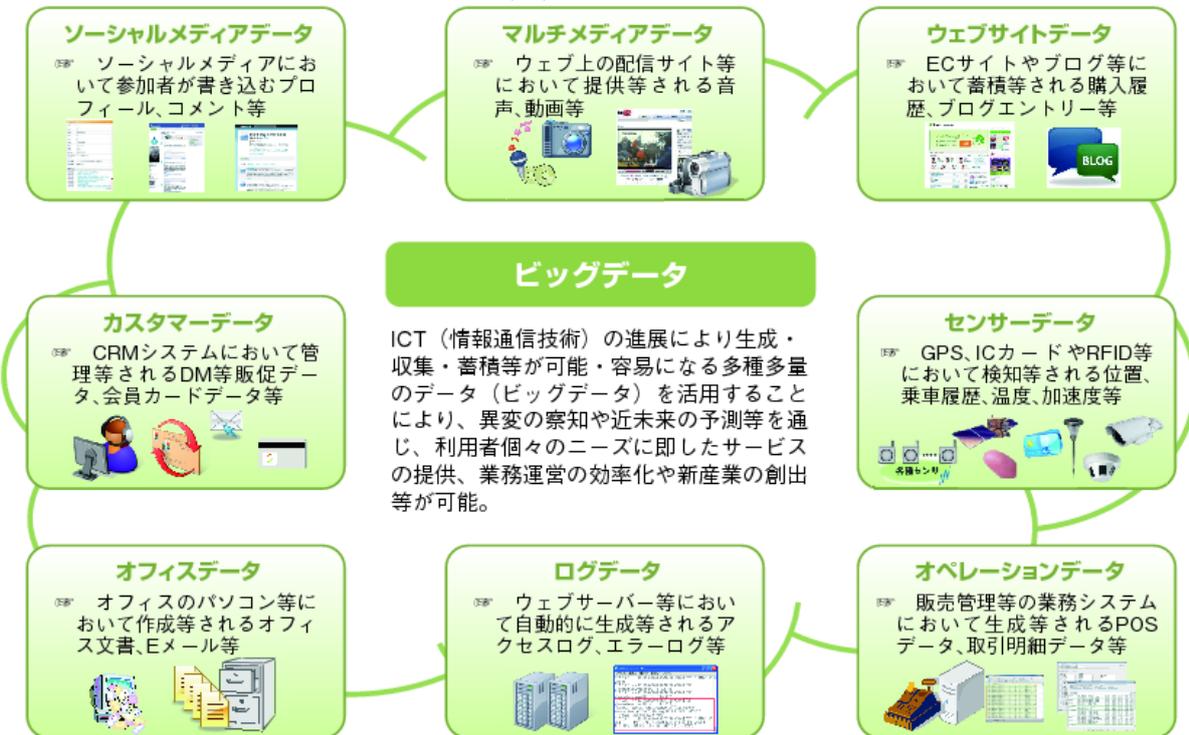
出典：国土交通白書 2018

○ビッグデータの活用

- ビッグデータとは、「デジタル化の更なる進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等IoT 関連機器の小型化・低コスト化によるIoT の進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータ」のことである。
- ビッグデータを活用した、タクシーの配車支援システムでは、タクシー利用客が待ち時間を減らせるだけでなく、車両の最適な配置によってタクシーの乗車率を向上することも可能になる。

参考：情報通信白書平成 29 年版、総務省

■ビッグデータを構成する各種データ（例）



出典：情報通信白書平成 24 年版

■タクシーの配車支援システム

タクシー運行実績に、スマートフォンの位置情報ビッグデータを利用して生成する人口動態予測やイベントなどの情報を掛け合わせて予測したタクシー需要を配信する「配車支援システム（以下本システム）」を開発し、東京都内で試験導入を開始した。タクシーに搭載されたタブレットの地図上には、予測されたタクシー乗車数だけでなく、周辺の直前の空車タクシー台数も同時に表示されており、ドライバーは需要と供給のバランスを見ながらタクシーを運行できる。これにより、需要が大きいものの空車タクシーが少ない場所に車両を集めることができ、お客様の待ち時間を減らせるだけでなく、車両の最適な配置によってタクシーの乗車率を向上することも可能になる。



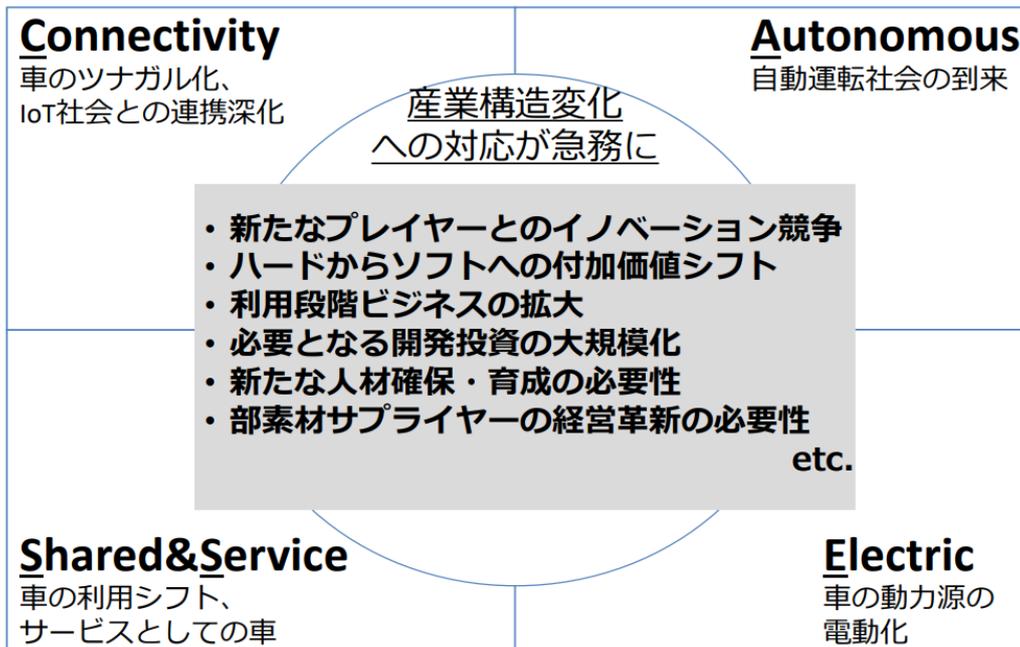
出典：TOYOYA HP より

○自動車産業における新しい技術革新の潮流

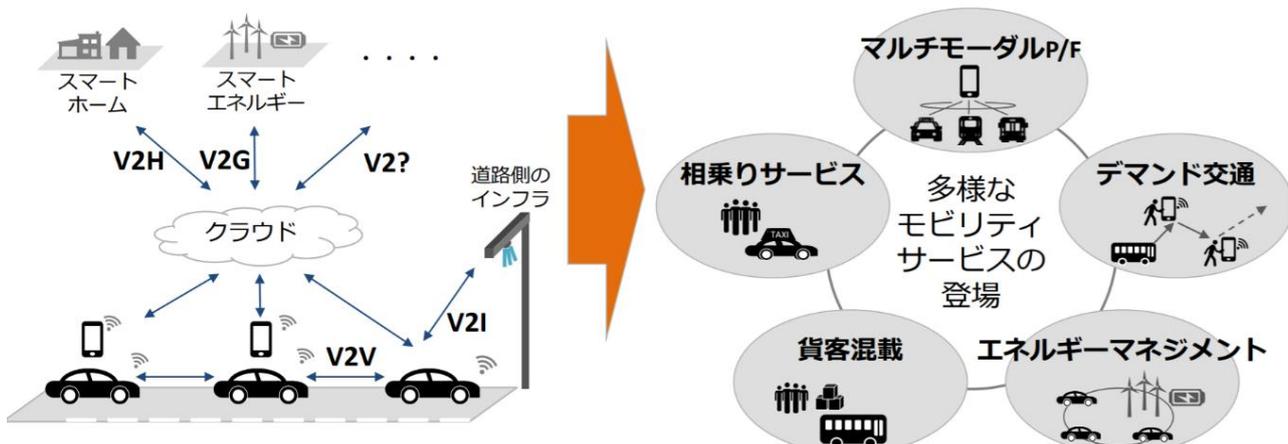
- 「CASE」と呼ばれる潮流が自動車産業構造を大きく変革する。CASEとは、ツナガル(Connected)・自動化(Autonomous)・利活用(Shared/Service)・電動化(Electric)の頭文字を取った名称である。
- クルマIoT化により、相乗りサービスやデマンド交通など、多様なモビリティサービスが登場する。
- 自家用車、物流サービス、移動サービスに分けて、高度自動運転の実現に向けた2025年までのシナリオを策定し、移動サービスについては2020年までに限定地域での無人自動運転移動サービスの実現を目標としている。
- 自動運転社会が実現すると、シェアリングモビリティが普及し、ロボットタクシーが常時稼働することで人が待たされることなくシームレスに移動できる社会になることが予想される。

参考：経済産業省 自動車新時代戦略会議(第1回)資料

■自動車産業の変革

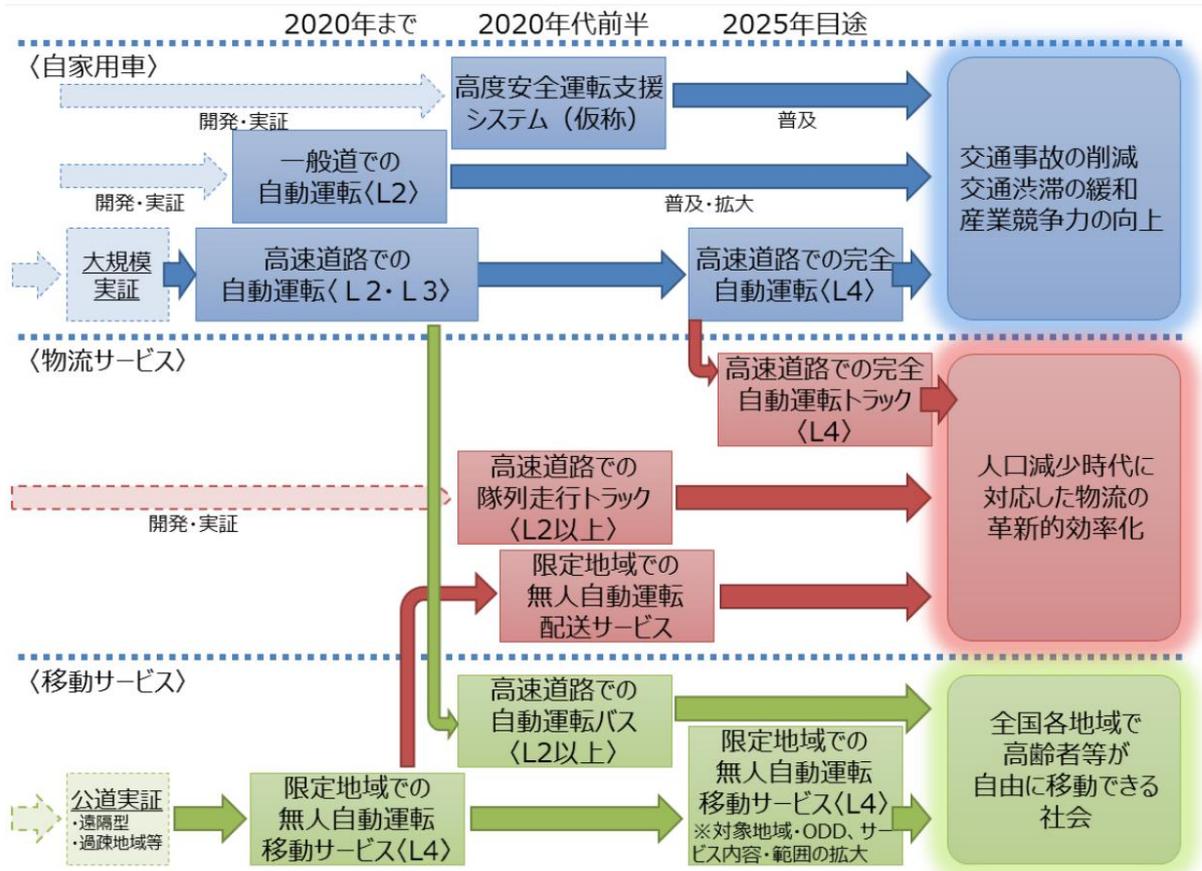


■車のツナガル化



出典：経済産業省 自動車新時代戦略会議(第1回)資料

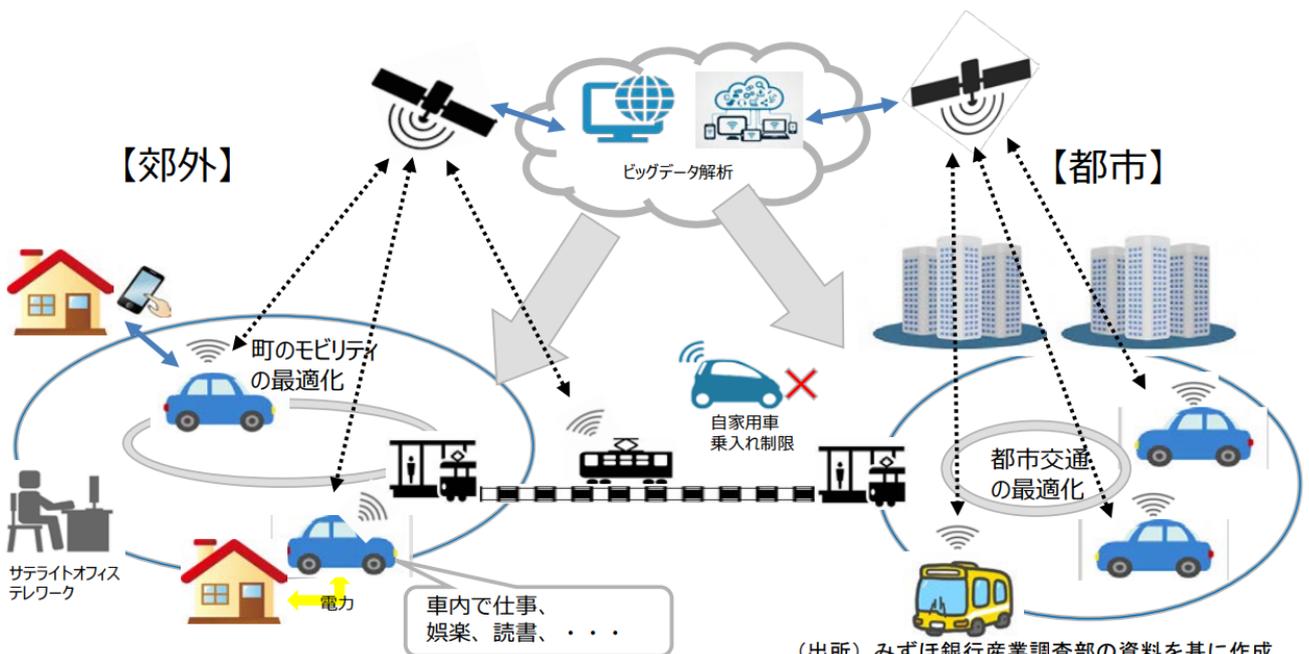
■2025年完全自動運転を見据えた市場化・サービス実現のシナリオ



※内閣官房情報通信技術総合戦略室作成資料を基に自動車局にて作成

出典：国土交通省

■自動運転社会のイメージ

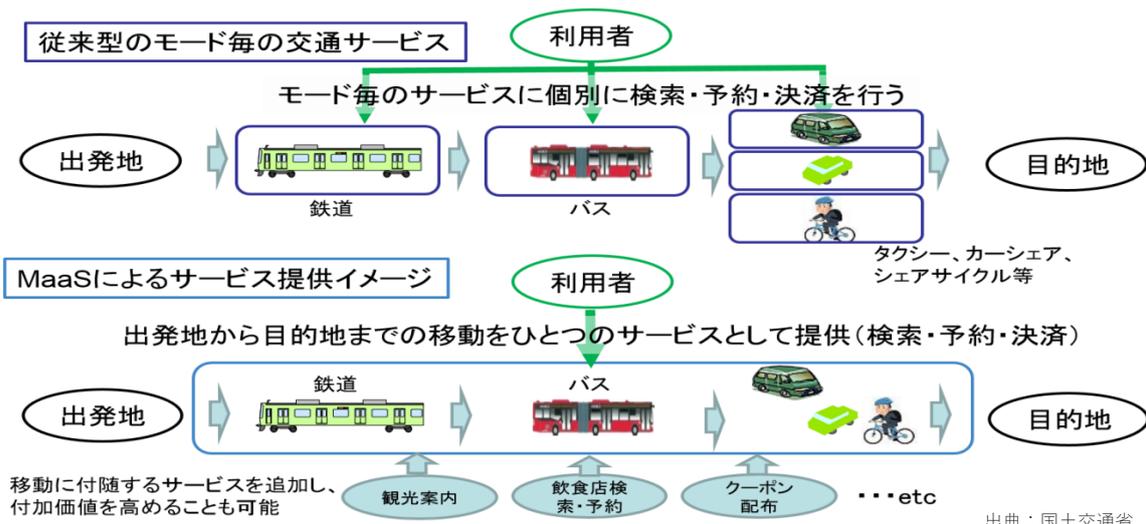


(出所) みずほ銀行産業調査部の資料を基に作成

出典：経済産業省 自動車新時代戦略会議(第1回)資料

○MaaSの実現に向けた取組み

- 国は、新たなモビリティサービスの活用により、都市・地方が抱える交通サービスの諸課題を解決することを目指し、日本版 MaaS の実現を目指している。
- MaaS マースとは、“Mobility as a Service” の略であり、出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念のことである。



想定される効果

- シームレスでストレスフリーな移動実現による利用者利便の向上
- 公共交通機関の利用シェアの増加（ヘルシンキ Whim ユーザー：48%→74%）
- 都市部における渋滞の削減や環境負荷の低減
- 公共交通機関の運行効率化、生産性向上
- 人流データ収集（→路線の再編）

出典：MaaS ALLIANCE “White Paper”ERTICO “VISION PAPER”

○電子自治体の推進

- 国は地域を元気にする便利な行政サービスを提供するとともに、効率的で災害に強い電子自治体の実現に向けて各種施策に取り組んでいる。
- 電子自治体とは、これまで紙、印鑑で行なってきた各種行政手続が、Web 上の情報交換のみでできるようになる行政サービスのことである。

出典：総務省

○キャッシュレス決済の加速化

- キャッシュレス決済比率は、海外諸国と比較するとまだ低く、更なる拡大が期待される。
- 国は、「日本再興戦略」をはじめ、様々な場でキャッシュレス推進の方針を打ち出してきた。
- すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境にするために、観光の側面からもキャッシュレス決済の加速化が求められている。（「明日の日本を支える観光ビジョン」より）

出典：経済産業省

○シェアリングサービス

- シェアリングエコノミーとは、「個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」のことである。
- スキルをシェアするサービスに関してはそれらの資産を有しておく必要はないため、提供者として参加するユーザーの障壁は低く、2012年以降、スキルをシェアするサービスが牽引する形でシェアリングサービスを開始する企業が増加している。
- シェアリングエコノミーの国内市場規模は、2015年度に約398億円であったものが、2016年度には約503億円まで拡大しており、2021年までに約1,071億円まで拡大すると予測している。

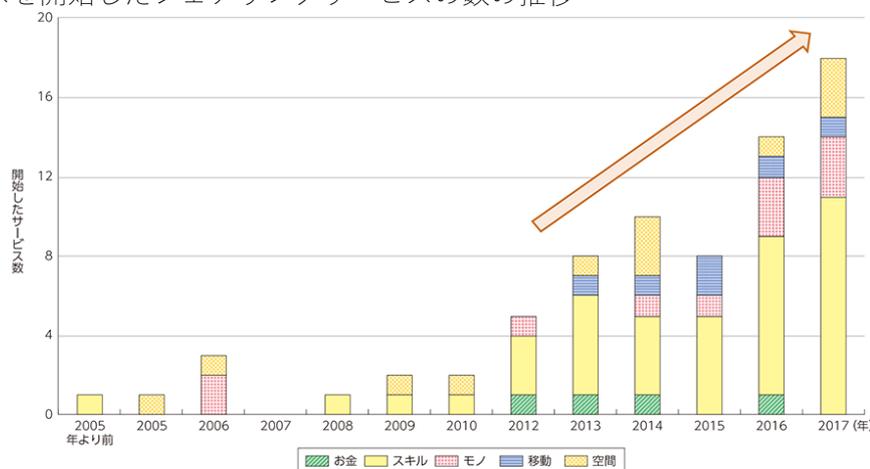
参考：総務省 白書(平成30年)

■シェアリングエコノミーの5類型

シェアの対象	概要	サービス例
空間	空き家や別荘、駐車場等の空間をシェアする。	Airbnb, SPACEMARKET, akippa
移動	自家用車の相乗りや貸自転車サービス等、移動手段をシェアする。	UBER, notteco, Anyca, Lyft, 滴滴出行
モノ	不用品や今は使っていないものをシェアする。	Mercari, ジモティー, air Closet
スキル	空いている時間やタスクをシェアし、解決できるスキルを持つ人が解決する。	Crowd Works, アズママ, TIME TICKET
お金	サービス参加者が他の人々や組織、あるプロジェクトに金銭を貸し出す。	Makuake, READY FOR, STEERS, Crowd Realty

出典：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」（平成30年）

■サービスを開始したシェアリングサービスの数の推移



※2018年2月28日時点のシェアリングエコノミー協会のシェア会員90社について、シェアリングサービス開始時期とシェアの対象を整理。シェアの対象やサービス開始時期が不明なサービスや、シェアリング事業者を対象にしたサービスは除いている。

出典：総務省「ICTによるイノベーションと新たなエコノミー形成に関する調査研究」（平成30年）

■シェアリングエコノミーの国内市場規模推移と予測



※本調査におけるシェアリングエコノミーでは、音楽や映像のような著作権は共有物の対象としていない。また、市場規模は、サービス提供事業者のマッチング手数料や販売手数料、月会費、その他サービス収入などの売上ベースで算出している。

出典：(株) 矢野経済研究所「シェアリングエコノミー（共有経済）市場に関する調査（2017年）」（2017年11月15日発表）

8-2. 持続可能な社会を目指した取組み

OSDGs（持続可能な開発目標）への貢献

- 持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である。
- 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。



出典：国際連合広報センター

■自治体によるSDGsの取組み：事例

体制づくり

SDGsが示す多様な目標の達成、経済・社会・環境に関わる統合的な取組を進めるためには、自治体行政内の横断的な執行体制（人材、予算、権限等）を整備し、2030年のあるべき姿の実現に向け、各セクターが互いの部局が抱える課題を考慮し協働していくことが必要です。

白山市

内部体制の構築によるSDGsの推進

白山市では、多様な課題に対し、SDGsの視点に基づく取組の必要性を認識し、全庁横断的かつ効果的に推進するため、2018年3月19日に市長を本部長とする「白山市SDGs推進本部」を設置しました。

同本部により、SDGsの理念に基づく持続可能なまちづくりの取組や市民、企業、高等教育機関等によるSDGsを推進する取組との連携、支援を行うこととしています。

【白山市SDGs推進本部】



情報発信による学習と成果の共有

SDGs推進の効果を高めるためには、情報発信やフォーラム等の開催により、各自治体における取組を互いに学習しあい、成功事例を共有することが必要です。

また、SDGsをツールとして、ステークホルダーへの聞き込みや、参加型ワークショップの開催などを通じて、自治体固有の課題やニーズ、魅力を顕在化させることが期待できます。

下川町

SDGsパートナーシップでイノベーション創発へ

下川町は、2018年9月28日～29日の日程で、「北海道下川町と2030年を描くSDGsアカデミックツアー」を開催。(株)クレアンの園田氏及び、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)の吉高氏の特別講演、下川町のゼロエミッションの木材加工やバイオマスエネルギーなど、豊富な自然を活かしたSDGs実践現場の体験、ゲストによるグループワークを行い、イノベーション創発に向けたパートナーシップを模索しました。



出典：内閣府 リーフレット

■企業による SDGs の取組み（第 2 回ジャパン SDGs アワード）：事例

ジャパン SDGs アワードは、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた企業・団体等の取組を促し、オールジャパンの取組を推進するために、2017 年 6 月の第 3 回 SDGs 推進本部において創設が決定された。

本部長賞
(内閣総理大臣) **株式会社日本フードエコロジーセンター**



<取組概要>

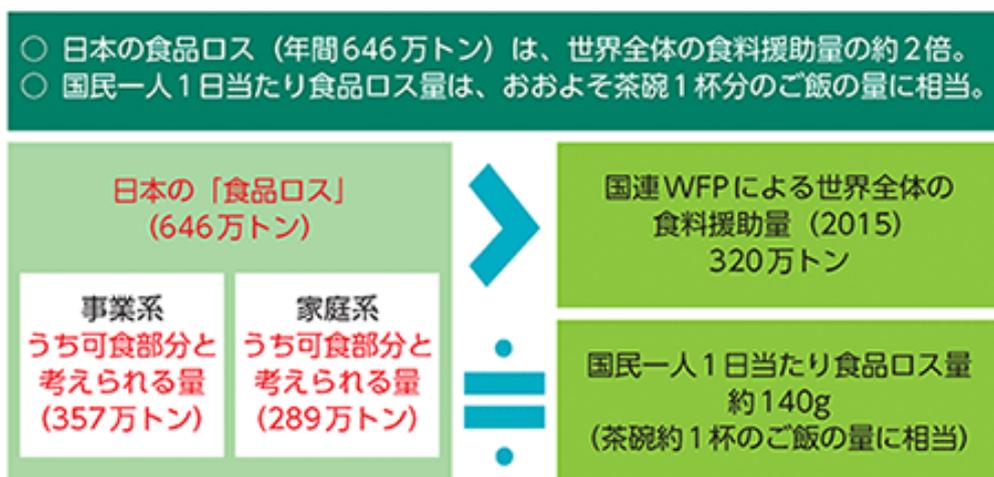
- ・「**食品ロスに新たな価値を**」という企業理念の下、食品廃棄物を有効活用するリキッド発酵飼料（リキッド・エコフィード）を産学官連携で開発し、**廃棄物処理業と飼料製造業の 2 つの側面を持つ新たなビジネスモデルを実現**。
- ・国内で生じる食品残さから良質な飼料を製造し、輸入飼料の代替とすることで、飼料自給率の向上と共に、**穀物相場に影響を受けにくい畜産経営を支援し、食料安全保障に貢献**。
- ・**同社の飼料を一定割合以上用いて飼養された豚肉をブランド化**し、養豚事業者や製造業、小売り、消費者を巻き込んだ**継続性のある「リサイクルループ（循環型社会）」を構築**。

貢献する目標 (SDGs)

SDGs実施指針における実施原則（アワード評価基準）	
普遍性	食品廃棄物を有効活用するリキッド飼料化事業は国内外における食品ロス対策のロールモデルとなり得る。
包摂性	社内において障がい者、高齢者人材雇用等幅広い人材の参画に努めている。
参画型	多くのステークホルダーと協働して継続性のある「リサイクルループ」を構築している。
統合性	廃棄物処理業と飼料製造業の両面をもつことから、小売や外食といった他業種をはじめ多様なステークホルダーの結節点となっている。
透明性と説明責任	行政や排出事業者の視察に積極的に応じるほか、飼料の品質は定期的に第三者機関で検査を行い、開示している。



(補足) 日本における食品ロスの大きさ



資料：農林水産省、環境省

○2015 年度に食品関連事業者や家庭から 646 万トンの本来食べられるはずの食品が捨てられている。

参考：環境省平成 30 年度版白書